

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	建設分野における国際展開の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	官房参事官 増田 圭			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日) インフラシステム輸出戦略(令和2年7月9日改訂)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	発展途上等の建設市場ではインフラ需要が極めて旺盛であり、我が国政府においても、インフラシステム海外展開を「未来投資戦略」の重要政策として位置づけていて、平成28年5月には、総理が「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表し、アフリカを含む全世界における「質の高いインフラ投資」を日本が支援する方針を掲げたところ。このような状況を踏まえ、「質の高いインフラ投資」や我が国の建設分野における優れた技術・ノウハウに対する理解促進を図ることにより、我が国のインフラシステム海外展開の推進や建設関連産業の国際競争力の強化を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	官民連携により、トップセールスや相手国政府との官民会議を実施するほか、具体的な案件受注を目的とした調査、国際機関や在京大使館等と連携した情報発信などを通じて、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした「質の高いインフラ投資」を推進するための取組みを実施。具体的には、令和元年度に、TICAD7にあわせて「日・アフリカ官民インフラ会議」を開催し、アフリカにおいて「質の高いインフラ投資」を推進することについて、アフリカ各国関係者と合意した。令和2年度においても、コートジボワールと「質の高いインフラ対話」を、チュニジアやモロッコとそれぞれ官民インフラ会議を開催し、質の高いインフラ投資の促進を図った。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	22	41	26	34	65		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	24	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 24	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	22	41	2	58	65			
	執行額	21	41	0.2					
	執行率 (%)	95%	100%	10%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	95%	100%	1%					
歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	建設市場整備推進調査費	34	65	新たな成長推進枠:31 ASEAN等におけるスマートシティプロジェクトへの日本企業の参入機会創出を一層推進するため「日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」を継続的に開催する他、TICAD8に合わせ、日本企業のプロモーション等の機会を提供する「日アフリカ官民インフラ会議」を開催するため					
	その他	0	0						
	計	34	65						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和元年度～令和5年度の 受注実績累計30件	会議開催国における我が 国主要建設企業(海外建設 協会会員企業)による海外 建設工事受注件数の合計	成果実績	件	16	19	23	-	-
			目標値	件	12	16	20	-	30
			達成度	%	133.3	118.8	115	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海外建設協会による集計を元に算出。また、事業成果や成果実績をモニタリングする参考指標として、「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数」や「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数・高に占める日系案件(現地日系現地企業・現地日系本邦企業による発注案件、ODA案件)以外の受注件数・高」も活用。(いずれも海外建設協会による集計を元に算出)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和元年度～令和5年度の 国際会議の相手国参加者 累計 2500人	国土交通省が主催する「質 の高いインフラ投資」に係 る国際会議への参加者数	成果実績	人	2,257	2,728	3,131	-	-
			目標値	人	2,500	2,500	2,500	-	2,500
			達成度	%	90.3	109.1	125.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議の参加者記録より算出。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	建設分野における国際展開を推進するために 行った会議の開催件数	活動実績	回	6	5	3	-	-	
		当初見込み	回	5	5	4	9	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	建設分野における国際展開を推進するために行った会議の参加企業数	活動実績 当初見込み		社	120	122	143	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／契約件数(本数)	単位当たり コスト	百万円/件	10.5	40	16	-		
計算式		百万円/件	21/2	40/1	16/1	-			
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	実績値	億円	19,375	20,609	11,136	-	11,136
目標値	億円		-	-	-	-	20,000		
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	建設分野における国際展開の推進は、未来投資戦略等に基づく政府の最重要課題の一つである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	トップセールスを始めとする政府間の取組は、自治体・民間企業で実施することは不可能である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	トップセールスや官民インフラ会議、国際機関との連携は、未来投資戦略等にも位置づけられている重要施策である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	海外における日本のインフラ輸出の需要が増加していることを踏まえると、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当である。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルス感染症の影響による会議等の延期によるものであり、妥当である。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	公示前に真に必要な費目・内容を精査する等、コストの低減、効率化に取り組み、契約を行っているため妥当である。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中小企業も含めた、海外展開に意欲のある企業の発掘を通じた日本側出席者数、及び、会議のテーマ拡充など各種取組を通じた、相手国からの参加者数は堅調に増加しており、さらなる増加を目指す。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	トップセールスと企業進出支援のための官民インフラ会議を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的な執行計画の下で取り組んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	過去の成果物や昨今のニーズを踏まえ、対象地域・国やセミナーの内容等を決定する等、工夫して取り組んでいる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「我が国建設業等の海外展開の推進」は我が国建設業等の海外展開促進のためのビジネス環境整備やビジネス機会創出を、「建設分野における国際協力、連携の推進」では、本邦技術・ノウハウ・制度の紹介や本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査等を行うこととしている一方、「建設分野における国際展開の推進」は、長期的にみて投入した資源以上の価値が得られる「質の高いインフラ」の投資の推進しており、役割分担が図られている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	20 - 0408	我が国建設業等の海外展開の推進	
	国土交通省	20 - 0553	建設分野における国際協力、連携の推進	
点検・改善結果	点検結果	事業の実施において、他の機関や部局の施策との連携を図りながら、我が国と相手国以外の国の企業も参加して会議を開催する等、効果的な事業の実施に努めた。また、施策の対象地域・国の選定にあたっては、これまでの事業の効果、民間のニーズ等を考慮し、重点国を絞り込んだ。		
	改善の方向性	引き続き、施策の対象地域・国の絞り込みを行うとともに、相手側のニーズや日本の優位性を踏まえたテーマ選定、国際機関等との連携の強化などにより、より戦略的かつ効果的なトップセールス・情報発信に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
-				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部改善	事業内容	アフターコロナを見据えたWEB会議の活用等により、効果的・効率的なトップセールスの展開に努められたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善		対象地域・国の選定にあたっては、これまでの事業の効果、民間のニーズ等を考慮し、重点国を絞り込んでいるところ、引き続き、相手国のインフラニーズの変容を注視しつつ、具体的な案件形成を考慮しながら戦略的な事業遂行に努める。		
<b>備考</b>				
-				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	61			
平成23年度	27			
平成24年度	31			
平成25年度	327			
平成26年度	318			
平成27年度	329			
平成28年度	343			
平成29年度	332			
平成30年度	349			
令和元年度	国土交通省 - 0379			
令和2年度	国土交通省 - 0375			



事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0410

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者					
事業開始年度	昭和62年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 不動産業課 参事官室	室長	山王 一郎	室長	石河 正哉	参事官	竹内 重貴
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23 宅地建物取引業法第3条 マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44 条、59条、60条			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用する事により、厳正な審査を迅速に行うとともに、国土交通省ホームページにおいて事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して、営業所等において専任を要する人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。これらの各業種における許可等に係る審査用のシステム等の運用管理を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	271	229	204	201	165				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		271	229	204	201	165				
	執行額		243	209	192	-					
執行率 (%)		90%	91%	94%	-						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		90%	91%	94%	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由							
	情報処理業務庁費	200	164	建設業許可処理システム等の各システムについて、令和4年度概算要求において各システムの運用経費等をデジタル庁へ計上変更することによるため。							
	職員旅費	1	1								
	-	-	-								
	-	-	-								
	計	201	165								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度		
	令和3年度までに請負契約 等に関する紛争等の相談 件数を40,000件に減少させ る。	相談件数	成果実績	件	41,062	39,827	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	40,000		
			達成度	%	97.4	100.4	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	相談機関(建設業取引適正化センター等)が受けた相談件数の合計										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	建設業許可業者数(建設業法に基づく許可業者数)	活動実績		者	468,311	472,473	473,952	-
当初見込み			者	465,620	470,582	467,192	471,742	471,169
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	宅地建物取引業者数(宅地建物取引業法に基づく免許業者数)	活動実績		者	124,451	125,638	127,215	-
当初見込み			者	123,395	124,965	125,654	126,600	124,581
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	マンション管理業者数(マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づく登録業者数)	活動実績		者	1,989	1,962	1,957	-
当初見込み			者	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	賃貸住宅管理業者数(国土交通省告示に基づく登録業者数)	活動実績		者	4,353	4,564	5,017	-
当初見込み			者	4,150	4,450	4,700	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/業者数合計(建設業、宅建業、マン管、賃管)	単位当たりコスト	円	406	346	316	335	
		計算式	千円/者		243,000/599,104	209,000/604,637	192,000/608,141	201,000/599,507

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	取引の安全性を確保する観点から、資力確保や有資格者の配置等一定基準を設け、それに満たない事業者が参入できないよう、許可制度等が設けられているところ、本事業は人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るものである。建設企業の健全な経営環境を整備する上で、不適格業者を排除する許可制度等が十分機能することは極めて重要であり、本事業により環境整備をより一層促進させることができる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、審査の厳正化・迅速化、消費者取引の安全性の確保を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等の申請に係る審査は、許認可権限を有する国土交通省及び都道府県においてのみ行われており、事業者情報も許認可権限に基づき把握した情報をもとにしていることから、民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	審査の厳正化・迅速化及び消費者取引の安全確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約する必要があるため随意契約を採用しているものもあるが、その他のシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムの利用方法や効率化等について、各行政庁が協議する場等において検討を行っており、必要に応じて機能改善を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は年々目標に近づきつつあり、引き続き令和3年度の目標達成に向けて取り組みを進める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	審査の厳正化・迅速化を図る上では、審査システムを活用し、各行政庁が同一のものを利用することが、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。また、消費者取引の安全を図る上では、インターネットで事業者情報を公開することが他の手段と比較しても実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	法令等の適切な執行、消費者取引の安全性確保に資するものとして、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者等に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。令和3年3月末現在の建設業者数は473,952者、令和3年3月末現在の宅地建物取引業者数は127,215者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。</p> <p>よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後とも本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方等について検討を行っていくこととする。</p>	
	改善の方向性	<p>最近の改善状況としては、平成23年度にシステム検討委員会を開催し、各都道府県担当者出席のもと、システムの機能の改善点の洗い出し等を行い、それを踏まえ、平成24年度にはシステムの改修を行い、平成25年度より建設業許可事務等の機能改修したシステムを稼働している。また、平成26年度、平成27年度にも同委員会を開催し、システム機能の改善点等について検討を行い、そこでの議論を踏まえ、平成28年度にシステムの改修を行った。さらに、平成29年度においても制度改正等に対応したシステム改修を行った。今後についても、必要に応じてシステム検討委員会等において様々な検討を行っていくこととする。</p> <p>国土交通省ホームページ上の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムについては、システムの運用経費を軽減等する観点から、令和元年度より政府共通プラットフォームへ移行し、運用を開始した。</p>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の改善内容	引き続き、アウトカム目標の適正化について検討を進めること。また、予算の効率的な執行に引き続き努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	今後、システム改修を行う機会に、より効率的なシステムへ更新できるように引き続き検討して参る。		

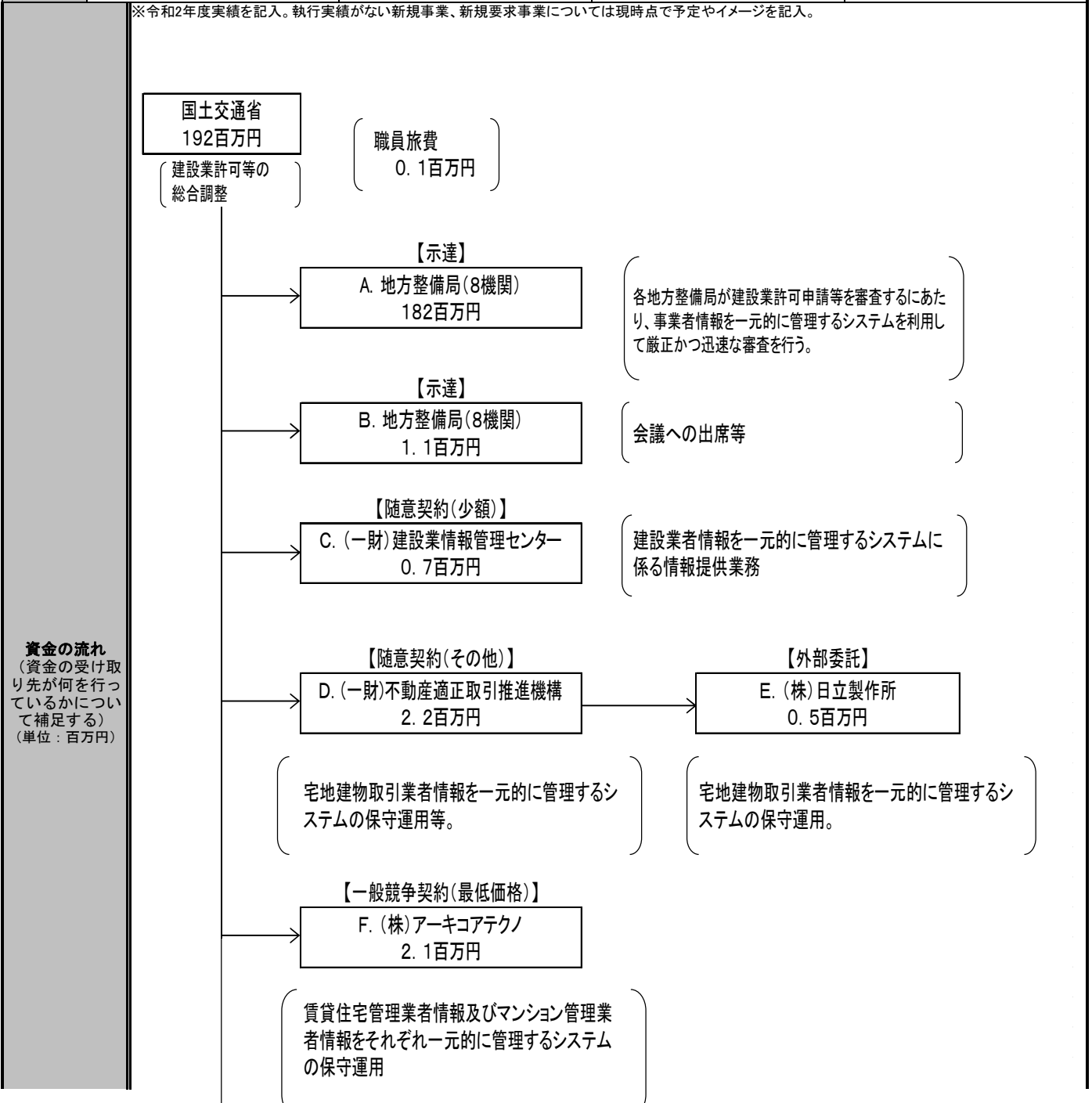


備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	62			
平成23年度	102			
平成24年度	122			
平成25年度	328			
平成26年度	319			
平成27年度	330			
平成28年度	344			
平成29年度	333			
平成30年度	343			
令和元年度	国土交通省 -	0344		
令和2年度	国土交通省 -	0376		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



【一般競争契約(最低価格)】

G. (株)ケー・デー・シー  
3.6百万円

建設業者、宅地建物取引業者の企業情報の提供を通じて消費者の適切な事業者選択等を促進するためのシステムの保守運用

A.地方整備局(関東地方整備局)			B.地方整備局(九州地方整備局)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査に係るシステム使用料、期間業務職員人件費、データ入力業務委託経費、諸経費等	82	職員旅費	会議への出席等	0.3
計		82	計		0.3
C.(一財)建設業情報管理センター			D.(一財)不動産適正取引推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システムに係る情報提供業務	0.7	雑役務費	データベースの管理(一部)、システムの稼働状況の管理、業務処理操作に関する問い合わせ対応 等	1.7
			雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.5
計		0.7	計		2.2

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。)

9. 費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

E.(株)日立製作所			F.(株)アーキコアテクノ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.5	雑役務費	賃貸住宅管理業事務処理システム及びマンション管理業登録処理システムの運用保守	2.1
計		0.5	計		2.1
G.(株)ケー・デー・シー					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システムに係る運用保守業務	3.6			
計		3.6	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	82				
2	近畿地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	41				
3	中部地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	14				
4	九州地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	14				
5	東北地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	10				
6	北陸地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	8				
7	中国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	7				
8	四国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	6				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.3				
2	四国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2				
3	東北地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1				
4	北陸地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1				
5	中部地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1				
6	近畿地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1				
7	中国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1				
8	関東地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業情報管理センター	5010005017785	建設業情報管理システムに係る情報提供業務	0.7	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)不動産適正取引推進機構	5010405000762	宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務	2.2	随意契約 (その他)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用(外部委託)	0.5	その他			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アーキオアテック	7010701026303	賃貸住宅管理業務事務処理システム及びマンション管理業登録処理システムの運用保守業務	2.1	一般競争契約 (最低価格)	3	48.2%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	建設業者・宅建業者等企業	3.6	一般競争契約	4	81.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	アロク	契約先	法人番号	業務概要	契約額	契約方式	入札者数	落札率	一者応札・一者応募又は
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者				
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	建設市場整備課 専門工事業・建設 関連業振興室		室長 横田 僚子				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する 発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設 関連業者登録システムの更新・保守等を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	11	6	11	6	-				
		補正予算	-	-	100	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	100	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 100	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	11	6	11	106	0				
	執行額		5	5	9	-					
	執行率 (%)		45%	83%	82%	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		45%	83%	8%	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		5	-	-						
	電子計算機借料		1	-	-						
	-		-	-	-						
	-		-	-	-						
	計		6	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	(平成30年度) 登録処理の所要日数につ いて、平成29年度所要日 数である45日以下を令和3 年度まで毎年度維持する。		建設関連業登録制度に係 る申請から登録処理までの 所要平均日数		成果実績	日	36.4	-	-	-	-
					目標値	日	45	-	-	-	-
					達成度	%	100	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	登録処理の所要日数(建設関連業者登録システムより出力)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	(令和元年度から) 登録処理の所要日数につ いて、平成29年度所要日 数を参考に35日以下を令 和3年度まで毎年度維持す る。		建設関連業登録制度に係 る申請から登録処理までの 所要平均日数		成果実績	日	-	25.3	25.7	-	-
					目標値	日	-	35	35	-	35
					達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	登録処理の所要日数(建設関連業者登録システムより出力)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	申請処理件数(新規・更新等)	活動実績	件	38,389	39,790	40,136	-	-
		当初見込み	件	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	各年度における建設関連業登録システムの更新・保守に係る執行額/各年度において処理した申請の件数	単位当たりコスト	円	124	134	232	2,718	
		計算式	円 / 件		4,772,000 / 38,389	5,338,259 / 39,790	9,327,804 / 40,136	105,988,000 / 39,000

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図っている。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

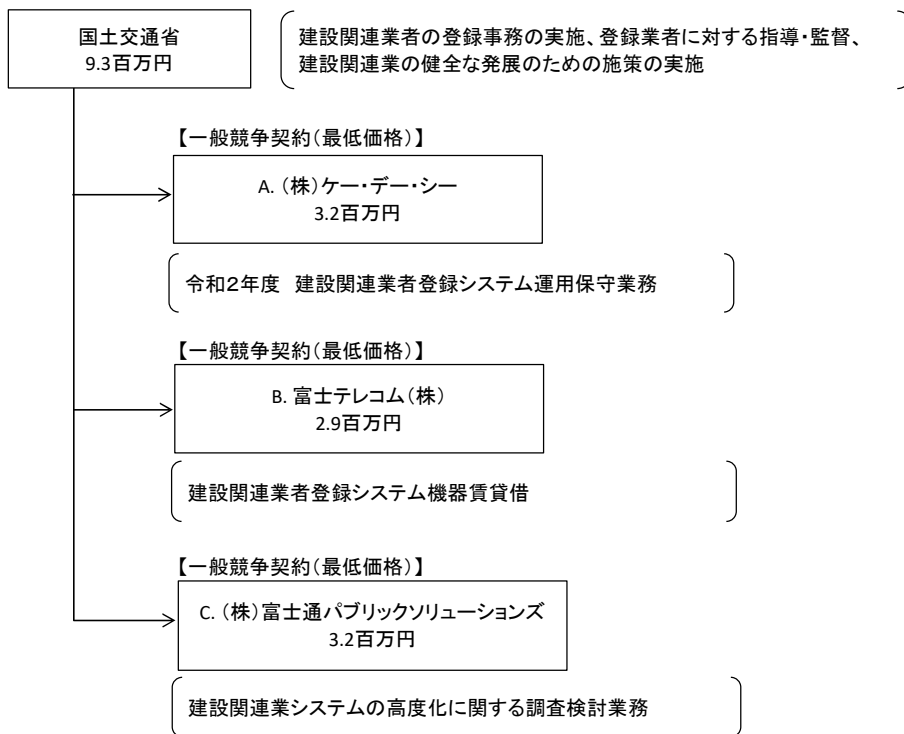
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必要 投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登録を行うのは国土交通大臣である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登録事務を円滑に進めるためシステムが必要である。
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等により支出先の選定を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により支出先の選定を行っているため、妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業実施には十分な期間の確保が必要なため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムに使用するライセンス費用低減や、登録・審査事務の効率化のため、プログラムの改修を検討している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。効率化の指標として、申請処理日数を設定しており、成果目標に対して毎年度目標をクリアしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と活動見込みはほぼ一致している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札等を採用し、競争性の確保に努めるなど、事業の効率化に努めた。		
	改善の方向性	引き続き、事業に係る契約事務は一般競争入札等にて実施する。またより効率的・効果的なシステムとするため、システム機能等について改良を行う。		
<b>外部有識者の所見</b>				
本事業は建設関連業者登録システムの効率化・利便性の向上を目的としたもので、事業名とやや乖離があるのではないのでしょうか。令和元年に平成29年度に移行した新規機器の操作に習熟したせいか、登録処理日数が大きく減少した。令和3年中に新システムに移行して更なるスピード化を期待したい。成果指標に発注者側の利便性を示す項目がないが、発注者側でも十分な情報が必要なセキュリティを確保して得られているかも検証し、引き続き効率的に執行頂きたい。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部改善	事業内容	成果目標のあり方について検討されたい。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定終了	予通	本事業における各指標に関して、建設関連業者登録システムの整備により手続き時間が短縮されたことで、申請者の負担軽減と登録制度の活用促進を図ることができた。令和4年度から運用開始となる新システムについては、オンライン申請化率等にも着目した上で、申請者及び職員の利便性向上が図られるよう検討を進めていく予定である。(デジタル庁一括計上対象事業のためR3年度限り)		
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	55			
平成23年度	104			
平成24年度	123			
平成25年度	329			
平成26年度	320			
平成27年度	331			
平成28年度	345			
平成29年度	334			
平成30年度	344			
令和元年度	国土交通省 -	0345		
令和2年度	国土交通省 -	0377		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ケー・デー・シー			B.富士テレコム(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3.2	物品購入費	サーバ等機器のリース料	1
			人件費	サーバ等機器の保守	1.9
計		3.2	計		2.9
C.(株)富士通パブリックソリューションズ			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3.2			
計		3.2	計		0





事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0412

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における法令遵守の徹底			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 建設業適正取引推進指導室		室長 山王 一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条			関係する計画、通知等	「建設産業政策2017+10」 (平成29年6月30日建設産業政策会議とりまとめ)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業において、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、改正建設業法の趣旨を踏まえて、都道府県と連携し、法令の遵守指導等の徹底に加えて建設業における取引の適正化を図り、もって公正な競争基盤を確立することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、改正建設業法において下請保護に関する規定が強化されたことを踏まえ、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	76	83	77	77	89		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		76	83	77	77	89		
	執行額		75	77	75	-			
	執行率 (%)		99%	93%	97%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	93%	97%	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	67	79	コロナ対策等による影響を踏まえた下請取引の実態を把握することに加え、法改正により下請保護に関する規定が強化されたことに伴い、下請取引等実態調査の調査対象業者数(18,000業者)及び調査項目を増加する必要がある。					
	職員旅費	9	10						
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0.1	0.1	施工監理技術検定試験における不正受験が連続して発生したことを受け設置された「有識者による不正受験防止に係る検討会」において、実務経験の証明に関する立入検査を実施することが提言されたことから、従前より実施している立入調査を強化し、建設企業への指導監督を強力に進めていく必要がある。					
	-	-	-						
	計	77	89						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合を令和5年度までに8割に引き上げる。	下請取引等実態調査を実施した建設業者のうち、工事ごとの請負契約書を相互に交付、基本契約書に基づいた注文書・請書の交換、基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換を実施していた割合	成果実績	%	62	62	64	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	77	77	80	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下請取引等実態調査結果(国土交通省、中小企業庁)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業者等への立入検査数	活動実績	件	739	598	416	-	-	
		当初見込み	件	1,000	1,000	800	800	800	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	下請取引等実態調査の結果に基づく指導等件数	活動実績	件	8,463	8,777	10,251	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	10,800	10,800	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	建設業取引適正化センターに寄せられた相談件数	活動実績		件	1,327	1,474	1,350	-
当初見込み			件	-	-	-	1,500	1,500
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	下請取引等実態調査に係る業務費／下請取引等実態調査に係る調査対象建設業者件数	単位当たりコスト	円	1,217	1,181	1,000	1,000	
		計算式	円/件		14,000,000/11,500	13,000,000/11,000	18,000,000/18,000	18,000,000/18,000

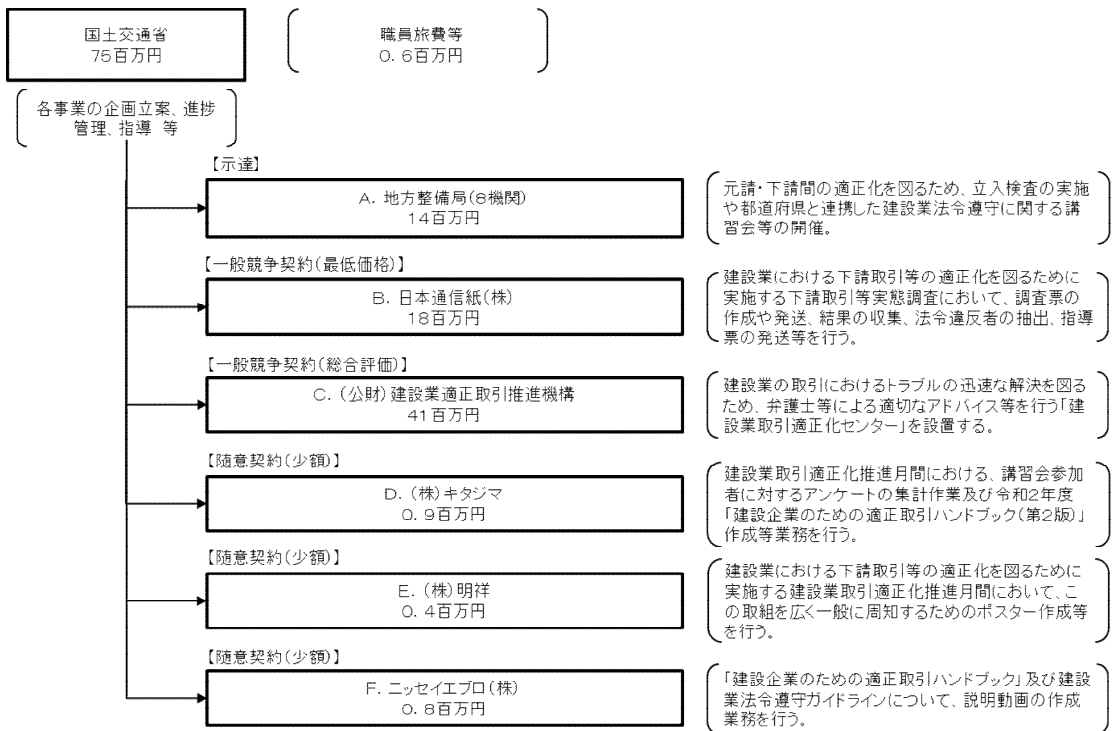
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	32 建設市場の整備を推進する						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業は建設業における取引の適正化に向けて、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて、公正な競争基盤の確立を図るものであり、請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合として、令和2年度は64%という成果が出ている。建設業者の健全な経営環境の整備をする上で、建設業者に関する下請取引の実態を調査し、法令遵守の徹底を図ることは、建設業下請取引の適正化を推進するために極めて重要であり、本事業より、環境整備をより一層促進させることができる。								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2020									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、建設業における適正取引の確保により、発注者の保護を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業の法令遵守は、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業における適正取引の確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争などによる競争性を確保した契約を行っている。一者応募となった案件についても、公告時及び特定時に設けている有識者による第三者委員会により競争性を確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標が80%のところ、令和2年度は成果実績が64%と概ね見込みどおりであり、前年度比2%の増加と、進展も見られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建設業取引適正化センターへ寄せられた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検査を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、感染症対策の関係上、立入検査等の実施数自体は前年度に続き減少してはいるものの、書面検査等の代替措置をとることに、費用対効果の向上に加え、法令遵守の更なる推進を行うことができ、建設業者への指導も充実させることができた。	
	改善の方向性	引き続き、建設業界の健全な発展に寄与すべく、講習会や動画作成等による建設業法令遵守の取組の周知や、立入検査等による建設業者への指導等を徹底し、効果的かつ効率的な事業の推進に努めていく。予算執行にあたっては、特に下請取引等実態調査における調査項目のスリム化や回答率向上の取組を検討することにより、費用対効果の向上に努めていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	成果実績については、上昇傾向にあるものの、目標達成に向けては引き続き工夫が必要と考えられることから、原因を分析し、手法について不断の検討を行うべきと考える。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	成果実績については上昇傾向にあるものの、達成度は未だ8割に留まっている状況。その原因として、当該調査は調査対象業者を毎年無作為抽出により行っていることにより、調査回答に基づく指導の効果と毎年の調査結果が結びつきにくいという点が挙げられる。また、引き続き成果実績をを向上させていくための手法として、建設業取引の適正化を推進するため、改正建設業法の施行も踏まえ、建設業法令遵守の取組を推進することとし、より効果的・効率的な事業に向け、下請取引等実態調査の項目の見直しや建設業者への指導等の徹底に向けた検討を進めていく。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	56		
平成23年度	105		
平成24年度	124		
平成25年度	330		
平成26年度	321		
平成27年度	332		
平成28年度	346		
平成29年度	335		
平成30年度	345		
令和元年度	国土交通省 -	0346	
令和2年度	国土交通省 -	0378	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			B.日本通信紙(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	立入検査(旅費)、講習会等開催経費(謝金、委員等旅費、会場借上費等)	3	調査費	人件費、印刷製本費、郵送費 等	18
計		3	計		18
C.(公財)建設業適正取引推進機構			D.(株)カタジマ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	弁護士、専門相談員謝金、窓口対応職員人件費、相談室賃借料、諸経費 等	41	事業費	人件費	0.9
計		41	計		0.9

E.(株)明祥			F. ニッセイエブロ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費、印刷費 等	0.4	作成費等	諸経費、録音編集日、映像作成費、ナレーター費 等	0.8
計		0.4	計		0.8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	3	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	その他	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	その他	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	その他	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	1	その他	-	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	1	その他	-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	1	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本通信紙(株)	7010501010507	建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する下請取引等実施調査において、調査票の作成や発送、結果の収集、法令違反者の抽出、指導票の発送等を行う。	18	一般競争契約 (最低価格)	1	87%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)建設業適正取引推進機構	8010405000165	建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイスなどを行う「建設業取引適正化センター」を設置する。	41	一般競争契約 (総合評価)	1	96.8%	-



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建設業における労働・資材対策の推進			<b>担当部局庁</b>	不動産・建設経済局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和54年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	建設市場整備課	課長 西山 茂樹			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業政策2017+10~若い人たちに明日の建設産業を語ろう~(平成29年7月4日建設産業政策会議とりまとめ)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量、建設労働需給動向等を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な施工を図る必要がある。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	建設業の持続的な発展のため、適切な賃金水準の確保・社会保険加入対策の推進、建設業の担い手確保・育成、建設業の構造改善に資する調査等を行う。 建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、前年度に着工した建築又は土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を雇用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	32	39	26	27	29		
	執行額	26	37	23					
	執行率(%)	81%	95%	88%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	95%	88%						
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	18	17						
	統計調査費	8	11						
	職員旅費	1	2						
	諸謝金	0	0.2						
	計	27	29						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和3年度までに建設業許可業者の社会保険加入率を100%にする。	公共工事に従事する建設企業の社会保険加入率(公共事業労務費調査における調査結果)	成果実績	%	97	98	99	-	-
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	97	98	99	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「公共事業労務費調査」(国土交通省)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査結果を活用した協議会の回数	活動実績	回	45	8	12	-	-	
		当初見込み	回	20	20	20	12	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査に要した費用/当該調査結果を活用した協議会の回数	単位当たりコスト	円	236,800	1,248,115	791,083	833,333		
	計算式	円/回数		10,656,000/45	9,984,920/8	9,493,000/12	10,000,000/12		



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	32 建設市場の整備を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度			
		建設業における社会保険加入率	実績値	%	97	98	99	-	-			
			目標値	%	-	100	100	-	100			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の成果目標と上位施策・測定指標の内容は同様であり、本事業の成果の達成により、より社会保険加入対策を推進することが出来る。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 25 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
			建設業許可業者の社会保険への加入率	成果実績	%	90	99	-	-	-	-	
目標値				%	-	-	100	-	-	100		
達成度		%	90	99	-	-	-	-				
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 26 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度		
		登録基幹技能者制度に基づく登録基幹技能者の数	成果実績	人	46,696	76,486	-	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
建設業における社会保険加入対策を推進してきた結果、改革工程表のKPIである社会保険加入率は着実に上昇(目標100%に対し、令和2年度は99%)。												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札条件の見直しや公示期間の確保により、競争性の確保に留意している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており妥当なコスト水準は確保
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により、妥当なコスト水準は保たれている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争及び企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績が年々目標に近づきつつあり、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	正確な調査等を実施するために必要な手順・方法をとっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動を実施している。
関連	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を主要建設資材年間需要見通し、月間需要予測に用いるなど、効果的な活用が行われている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

事業			

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札及び企画競争入札を継続する事で予算執行の効率化に努めた。</li> <li>業務の実施にあたっては、特定の者しか参加できるような事の無いよう業務を分割化することで、複数者及び新規企業も入札に参加できるように留意した。</li> </ul>
	改善の方向性	引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保をするとともに、事業のコストを十分に精査し、効率的な予算執行を図る。また、翌年度の予算要求については、建設産業の担い手の確保・育成を更に推進するため、緊急性の高い施策に必要な事業コストや建設業界のニーズ等を踏まえ要求を行う。

**外部有識者の所見**

本事業の成果指標として公共事業に従事している建設企業の社会保険加入率を採用しているが、以前よりその比率はほぼ、100%に近づいている。建設業全体の社会保険加入率を採用することもご検討頂きたい。また、以前は建設技能労働者数や若年者の入職率も成果指標としていた。建設技能労働者の確保状況や建設技能労働者の総数の推移、(高卒後直ちに就職すべきかは、ともかく、)比較的に若い年齢層の比率も併せて成果指標として測定してもよいのではないかと。また、随意契約(一者入札)が不可避の場合には、引き続き効率的に執行頂きたい。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の内容改善	成果指標のあり方について検討されたい。 また、一者応札については、応募要件の緩和の可否も含めて、競争性・効率性の確保等について検討を行うべき。
---------	----------------------------------------------------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

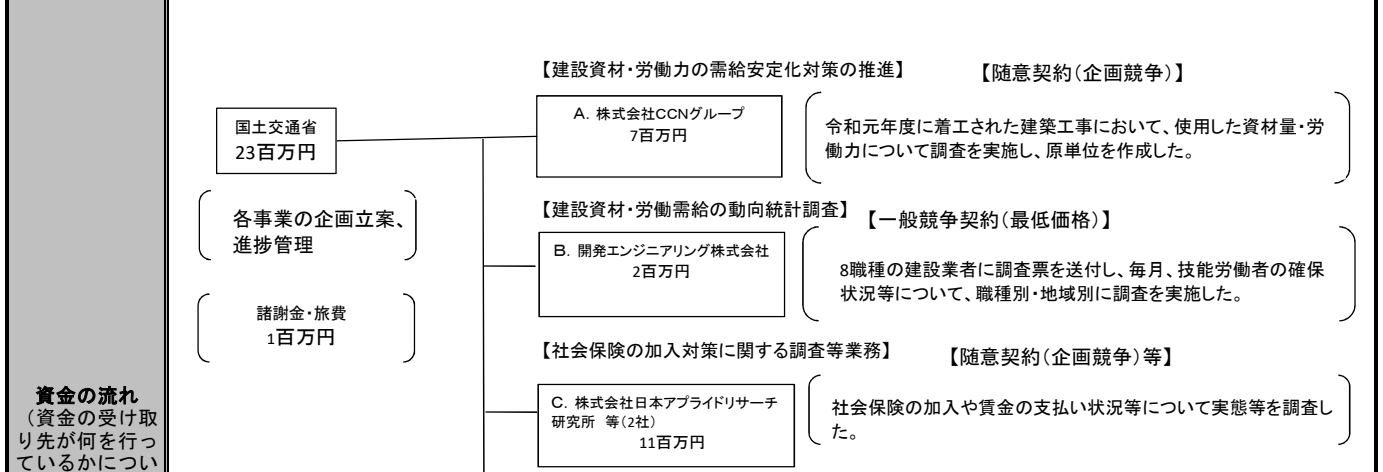
執行等改善	成果指標の見直しについて、建設業全体の社会保険加入率に資するような指標や、建設技能労働者の確保状況や建設技能労働者の総数の推移の測定も引き続き検討していく。また、入札については競争性が確保されつつ効率的な調査業務となるように各種要件の検討を継続して行う。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	57			
平成23年度	106			
平成24年度	127			
平成25年度	333			
平成26年度	323			
平成27年度	334			
平成28年度	334			
平成29年度	336			
平成30年度	346			
令和元年度	国土交通省 - 0347			
令和2年度	国土交通省 - 0379			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(補正あり)  
(単位: 百万円)

【優秀施工者国土交通大臣表彰関係業務】 【随意契約(少額)等】

D. 株式会社青木メタル 等(4社)  
3百万円

優秀施工者国土交通大臣顕彰用徽章製造等の業務を実施した。

A.株式会社CCNグループ			B.開発エンジニアリング株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	雑役務費等	7	事業費	雑役務費等	2
計		7	計		2
C.株式会社日本アプライドリサーチ研究所			D.株式会社青木メタル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	雑役務費等	9	事業費	雑役務費等	1
計		9	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社CCNグループ	3010001181141	令和2年度建設資材労働力需要実態調査等業務	7	随意契約(企画競争)	1	-	-

B



事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0414

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

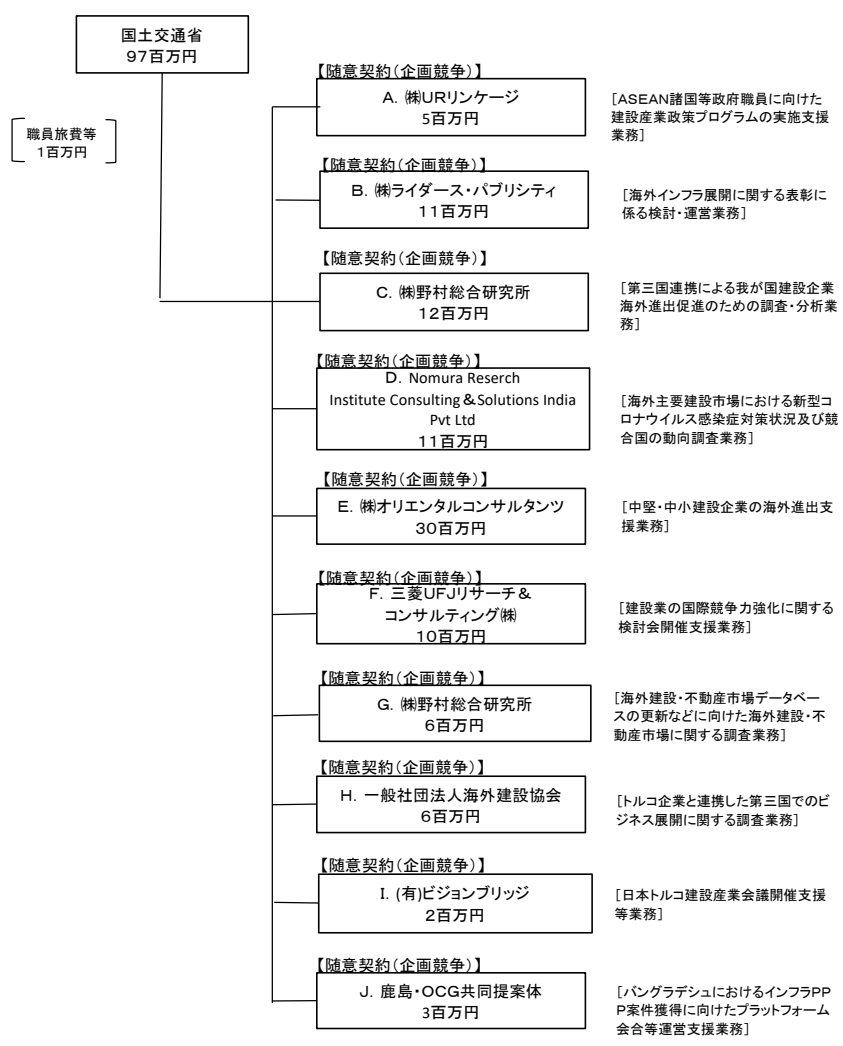
事業名	我が国建設業等の海外展開の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際市場課	課長 川合 紀子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和2年6月閣議決定) インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月経協インフラ戦略会議決定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2020(令和2年6月改定)等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急速な都市化と経済成長に伴い、新興国を中心として今後も膨大なインフラ需要の増加が見込まれるなか、こうした海外建設市場における需要を積極的に取り込むことにより我が国の経済成長につなげるべく、インフラ海外展開プロジェクトの計画・設計、建設等のインフラ整備の横断的な実施主体となる我が国建設業等の海外展開を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国建設業等の更なる海外展開を促進するため、「ビジネス環境整備」として政府間会議等を活用した我が国企業の技術・ノウハウの積極的な売り込みや新興国における建設関連制度の整備・普及による我が国企業が参入しやすい環境づくりを実施するとともに、「ビジネス機会創出」として相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成支援やミッション団の派遣等による我が国中堅・中小建設企業の海外進出支援、地政学的に重要なパートナー国と連携した第三国への展開支援を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	97	97	99	76	121		
		補正予算	-	-	30				
		前年度から繰越し	-	-	-	30			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 30				
		予備費等	-	-	-				
	計	97	97	99	106	121			
	執行額	95	89	97					
執行率(%)	98%	92%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	92%	75%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	75	120	新たな成長推進枠:45					
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	諸謝金	0.1	0.1						
	-	-	-						
	計	76	121						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度に建設業の新規年間受注高を2兆円にする。(平成22年:約1兆円)	我が国建設業の新規年間海外受注高	成果実績	億円	19,663	20,942	20,942	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	20,000
			達成度	%	98.3	104.7	104.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績は、(一社)海外建設協会の調べによる「海外受注実績の動向」及び中堅・中小建設業海外展開推進協議会委員へのアンケートの数値を参照 目標値は、平成25年5月決定のインフラシステム輸出戦略の別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額統計」の数値を参照(令和2年度目標と同額を令和3年度目標として設定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度にアジアにおける建設業の新規年間受注高を1.5兆円にする。(平成22年:約7千億円)	アジアにおける我が国建設業の新規年間海外受注高	成果実績	億円	11,498	11,883	11,883	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	15,000
			達成度	%	76.7	79.2	79.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績は、(一社)海外建設協会の調べによる「海外受注実績の動向」の数値を参照 目標値は、平成25年5月決定のインフラシステム輸出戦略の別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額統計」の数値を参照(令和2年度目標と同額を令和3年度目標として設定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	我が国建設業の海外展開の推進のために会議開催、ミッション団派遣等を行った回数	活動実績		件	11	11	2	-	-
当初見込み		件	8	11	11	3	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/活動実績件数から算出			千円	8,636	8,053	2,745	25,410	
	※ただし令和2年度は、コロナ影響により国際会議の実施が著しく制限されたため、全体執行額ではなく会議関連業務(いずれもオンライン)の費用のみを計上		計算式	千円/件数	94994/11	88583/11	5489/2 ※	76231/3	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 (建設業の海外受注高)			兆円	1.9	2.1	1.1	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本支援事業を評価するために最も有効な指標として当該指標を導入している。								
	取組	分野:	-						
		(第一KPI)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績		-		-	-	-	-	
目標値	-		-		-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二KPI)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2020									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	競争性を確保し、経費の効率化に努めていく。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業界のニーズを踏まえて優先度の高い事業を行うこととしている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	年度により増減はあるものの、令和元年度では過去最高の水準を記録。令和2年度の実績はまだ不明ながらコロナの影響により減少の可能性があるものの、中期的には増加基調であり、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	業界及び相手国のニーズを踏まえて、必要と実現可能性を十分考慮して事業を計画している。令和2年度はコロナの影響により海外渡航が出来ず、会議開催等が困難であったため、活動実績が減少したものの、オンラインでの会議開催等、可能な範囲で対応しており、今後も継続していく。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	会議やセミナー等の出席企業が、相手国政府・企業と連携を深めるまたは案件形成に繋がる等、成果が十分に活用されている。					
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○							

関連事業	所管府省名	事業番号	事業名	インフラシステム輸出の全般に係る企画立案は総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業については不動産・建設経済局が行う。
	国土交通省	0508	建設分野における国際展開の推進	
点検・改善結果	点検結果	事業の対象国について、これまでの経緯や相手国のニーズを踏まえて戦略的に選定している。また、事業の実施にあたっては、特定の者しか参加できない事のないよう適正な入札契約に努めている。		
	改善の方向性	相手国に出向くだけでなく相手国政府職員を我が国に呼び込む形にする等、予算執行の更なる効率化を図ることとしている。また、引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行い、適正な入札契約に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
-				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の事業内容改善	活動実績である「我が国建設業の海外展開の推進のために会議開催、ミッション団派遣等を行った回数」が令和二年度以降で落ち込んでいるのは、新型コロナウイルスの影響かと推察されるところであり、これは注視する必要があるものの、速やかに新たな市況の変化の把握に努めるなど、感染状況収束後の件数回復に向けた工夫を行うべきである。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
改善度を内検に討	会議開催、ミッション団派遣については、対面方式での開催の可能性を追求しているが、国際的な人の往来再開等を踏まえやむを得ない場合はオンライン開催も視野に入れて準備中。渡航制限が継続した場合はオンライン開催や代替手段による情報発信等により柔軟に対応する。			
<b>備考</b>				
-				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	1012			
平成25年度	336			
平成26年度	325			
平成27年度	335			
平成28年度	348			
平成29年度	337			
平成30年度	347			
令和元年度	0348			
令和2年度	0380			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)





A.株URリンケージ			B.株ライダーズ・パブリシティ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	外国旅費、資料翻訳料等	3	事務費	外国旅費、資料翻訳料等	6.5
人件費	直接人件費	2	人件費	直接人件費	4.5
計		5	計		11
C.株野村総合研究所			D.Nomura Reserch Institute Consulting & Solutions India Pvt Ltd		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	外国旅費、資料翻訳料等	7.9	事務費	外国旅費、資料翻訳料等	7.2
人件費	直接人件費	4.1	人件費	直接人件費	3.8
計		12	計		11
E.株オリエンタルコンサルタンツ			F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	外国旅費、資料翻訳料等	26.4	事務費	外国旅費、資料翻訳料等	6.5
人件費	直接人件費	3.6	人件費	直接人件費	3.5
計		30	計		10
G.株野村総合研究所			H.一般社団法人海外建設協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	外国旅費、資料翻訳料等	4.5	事務費	外国旅費、資料翻訳料等	4.2
人件費	直接人件費	1.5	人件費	直接人件費	1.8
計		6	計		6

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



I.(有)ビジョンブリッジ			J.鹿島・OCG共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	外国旅費、資料翻訳料等	1.4	事務費	外国旅費、資料翻訳料等	1.7
人件費	直接人件費	0.6	人件費	直接人件費	1.3
計		2	計		3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	日本・トルコ建設産業会議 開催支援等業務	2	随意契約 (企画競争)	2	99%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・OCG共同提案 体	-	Bangladeshにおけるイ ンフラPPP 案件獲得に向け たプラットフォーム会合等運 営支援業務	3	随意契約 (企画競争)	1	99%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地方の入札契約改善推進事業			<b>担当部局庁</b>	不動産・建設経済局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	建設業課 入札制度企画指導室		室長 児玉 和久		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する法律第18条 公共工事の品質確保の推進に関する法律第14条			<b>関係する計画、通知等</b>	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための指直に関する指針第2.2(1) 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針第2.4				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	中長期的な担い手の確保・行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するため、新たな入札契約方式の導入・活用等に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、地方公共団体における入札契約の改善に向けた取組を推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	入札契約制度への取組が遅れている地方公共団体における入札契約方式等の改善等の取組を促進するため、発注者である地方公共団体に対して、専門家等を派遣し手続き等の支援(支援対象事業等の性格や地域の実情等に関する課題の整理、入札契約方式等の検討、必要となる諸手続等)を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	96	41	42	50	80		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	22	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲22	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	96	41	20	72	80			
	執行額	85	40	19	-	-			
執行率(%)	89%	98%	95%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	98%	45%	-	-				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	49	79	新たな成長推進枠:30百万円					
	職員旅費	1	1						
	計	50	80						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	国、特殊法人等及び地方公共団体におけるダンピング対策の導入率を令和3年度までに97%に引き上げる	国、特殊法人等及び地方公共団体におけるダンピング対策の導入率	成果実績	%	94.4	95.1	95.4	-	-
			目標値	%	94	95	96	-	97
			達成度	%	100.4	100.1	99.4	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省不動産・建設経済局								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	国、特殊法人等及び地方公共団体における事後公表の実施率を令和3年度までに60%に引き上げる	国、特殊法人等及び地方公共団体における事後公表の実施率	成果実績	%	42.9	42.7	41.7	-	-
			目標値	%	48	52	56	-	60
			達成度	%	89.4	82.1	74.4	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省不動産・建設経済局								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>	<b>4年度活動見込</b>	
	地方公共団体におけるモデル事業の実施数	活動実績	件	4	3	1	-	-	
		当初見込み	件	5	3	3	2	-	
<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			

単位当たりコスト		単位当たりコスト		百万円	21	13	19	21		
		執行額/モデル事業数		計算式	百万円/件	85/4	40/3	19/1	42/2	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
		項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	予算や人員の制約がある地方公共団体における入札契約方式の改善推進に向けた支援を行う。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	人手不足や知識や経験のない地方公共団体に対し、国が主体となって入札契約方式の改善推進に向けた支援を行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地方公共団体における入札契約方式の改善推進に向けた支援を行うことにより、地域における担い手の確保につながる。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般公募による企画競争入札等を実施しており、競争性は確保されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	実勢価格を適切に反映しており、事業執行に当たり妥当な水準である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	地方公共団体の入札契約方式等の改善や工夫等の取組等を対象とした入札契約制度の改善推進につながる支援を行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	企画競争手続きにより、最適な提案を行った者を選定している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は当初目標以上の実績を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	入札契約方式を改善推進することにより、契約方式に工夫が図られるなど、効果的な手法となっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は当初見込み以上の実績を達成している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	支援した地方公共団体では成果を踏まえて、発注にむけた手続き等が順次開始されているなど、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	所管府省名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	入札契約制度の改善が推進した地方公共団体数は着実に増加しており、引き続き増加に向けて事業を推進するとともに、事業の成果がより効果的なものとなるように取り組む。
	改善の方向性	令和元年度の「担い手3法(公共工事の品質確保の推進に関する法律、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律)」一体的改正により、施工時期の平準化や調査・設計の品質確保を受注者の責務にする等の規定等の施工時期の平準化に関する地方公共団体の取組み促進を引き続き図るとともに、これまでの入札契約制度の改善に向けた支援を調査・設計にまで拡充する。

**外部有識者の所見**

外部有識者の所見	
----------	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善	成果目標である「入札契約方式を多様化した地方公共団体数」については、昨年度の指摘を踏まえ、「相談窓口を活用した上での」導入実績と明確化するか、「本事業を基に作成した事例集・ガイドラインを活用し、独自に制度導入を進める自治体」に修正することとあわせ、実績が増加するような工夫について検討すべき。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	従来成果目標である「入札契約方式を多様化した地方公共団体数」については、目標年度が到来したこと、かつ、行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、政策チェックアップで設定されている指標に変更する。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

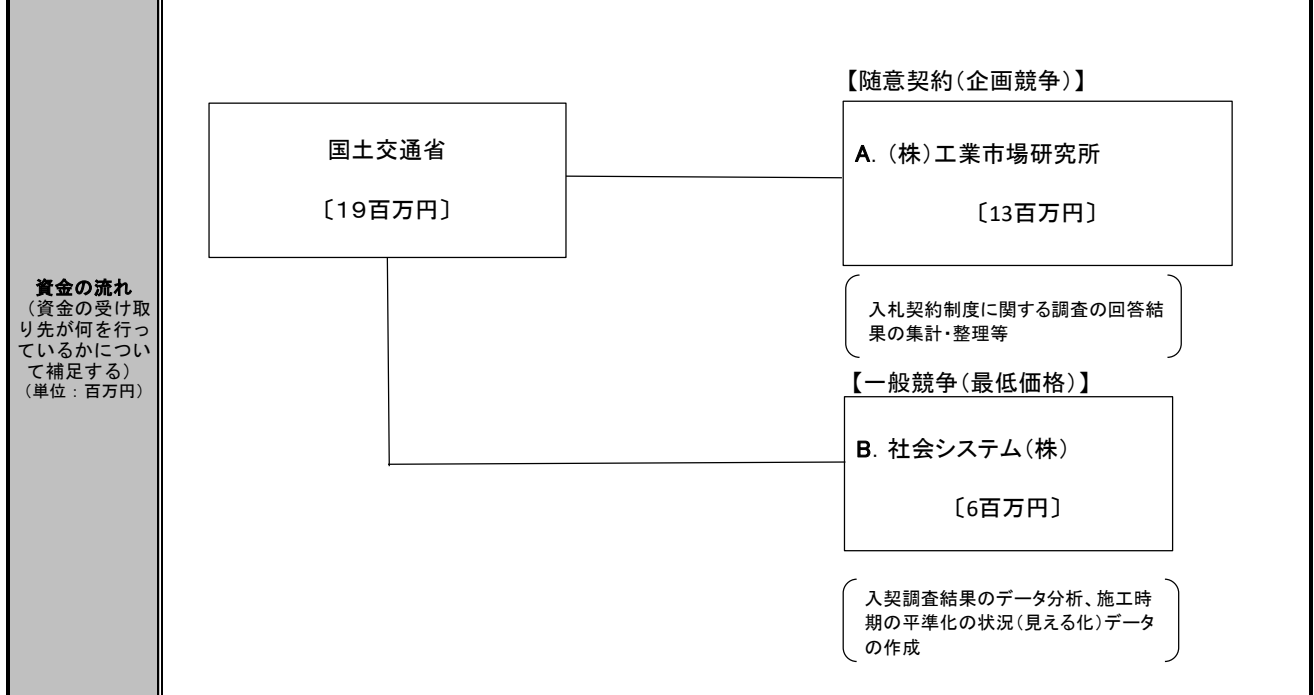
**備考**

備考	
----	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-0053			
平成27年度	0339			
平成28年度	0351			
平成29年度	0338			
平成30年度	0348			
令和元年度	国土交通省 - 0349			
令和2年度	国土交通省 - 0381			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。







事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0416

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	建設分野における外国人受入れの円滑化及び適正化			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際市場課	課長 川合 紀子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外国人建設就労者受入事業に関する告示(平成26年国土交通省告示第822号) 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件(平成31年国土交通省告示第357号)			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針(R1.6.4デジタル・ガバメント関係閣僚会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(R1.6.21閣議決定) 建設分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針(令和2年2月28日閣議決定) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について(改訂)(R2.7.14外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策の実施により、在留資格「特定技能」および外国人建設就労者受入事業にて建設分野における外国人材受入れの適正化及び円滑化を実現することで、復興事業の更なる加速化を図りつつ、オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に万全を期すとともに、将来的に生産性向上や国内人材確保の取組を行ってもなお不足すると考えられる労働力を、外国人材の受入れによって中長期的に確保し、建設分野の存続・発展を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定技能外国人等を適正かつ円滑に受け入れるために、受入企業に対する巡回指導・母国語相談や監査、外国人就労管理システムの維持・運営、外国人の賃金水準等の受入れ状況に係る実態把握調査、技能実習・外国人建設就労者・特定技能の3制度に係る情報共有・協議のための協議会の実施を行うこと、外国人材の適正な就労の監理を推進する。 また、制度に係る国内外への周知・説明会を実施するとともに、海外試験を実施するための現地調査を行うことで、制度の周知・理解を促進する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	81	224	181	220	236
		補正予算	-	-	60		
		前年度から繰越し	-	-	-	60	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 60		
		予備費等	-	-	-		
		計	81	224	181	280	236
	執行額	77	217	180			
	執行率 (%)	95%	97%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	97%	75%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	建設市場整備推進調査費	218	235	新たな成長推進枠:55			
	職員旅費	2	1				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	220	236				

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	5	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和5年度まで、建設分野における特定技能外国人の失踪者割合を前年度以下とする。	建設分野における特定技能外国人のうち失踪した人数の割合 (失踪者数/建設分野における特定技能在留外国人数)	成果実績	%	-	0	0	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	0	-	-	0	0	
			達成度	%	-	-	0	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「特定技能在留外国人数の公表」(法務省出入国管理庁ホームページ) 建設特定技能受入計画オンライン申請システム(国土交通省)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和5年度まで、特定技能外国人の平均賃金の伸び率を建設業における日本人労働者の平均賃金の伸び率と同程度以上とする	特定技能外国人の平均賃金伸び率/建設業における日本人労働者の平均賃金の伸び率	成果実績	%	-	-	1,832	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	100	-	-	100	100	
			達成度	%	-	-	100	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	建設分野における外国人技能者に係る受入状況実態把握調査((一財)国際建設技能振興機構) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	特定監理団体・受入企業に対する巡回指導数及び母国語電話相談ホットラインに寄せられる相談件数の合計		活動実績	回	1,030	1,372	1,509	-	-			
			当初見込み	回	-	-	-	1,750	2,000			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	建設特定技能受入計画オンライン申請認定数		活動実績	件	-	-	1,705	-	-			
			当初見込み	件	-	-	1,500	3,000	4,000			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	適正就労管理(巡回指導及び母国語電話相談)に係る経費 /巡回指導回数と母国語電話相談件数の合計		単位当たり コスト	円	48,544	78,717	70,245	57,143				
			計算式	円/回	50,000,000/1,030	108,000,000/1,372	106,000,000/1,509	100,000,000/1,750				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	システム運用・改修に係る経費/建設特定技能受入計画オンライン申請認定数		単位当たり コスト	円	-	-	23,460	18,000				
			計算式	円/件	-	-	40,000,000/1,705	54,000,000/3,000				
政策評価、 新経済	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	32 建設市場の整備を推進する										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
監理団体及び受入企業に対する巡回指導を進めることで、外国人材の受入れについて、より適切な体制を構築することが出来る。												

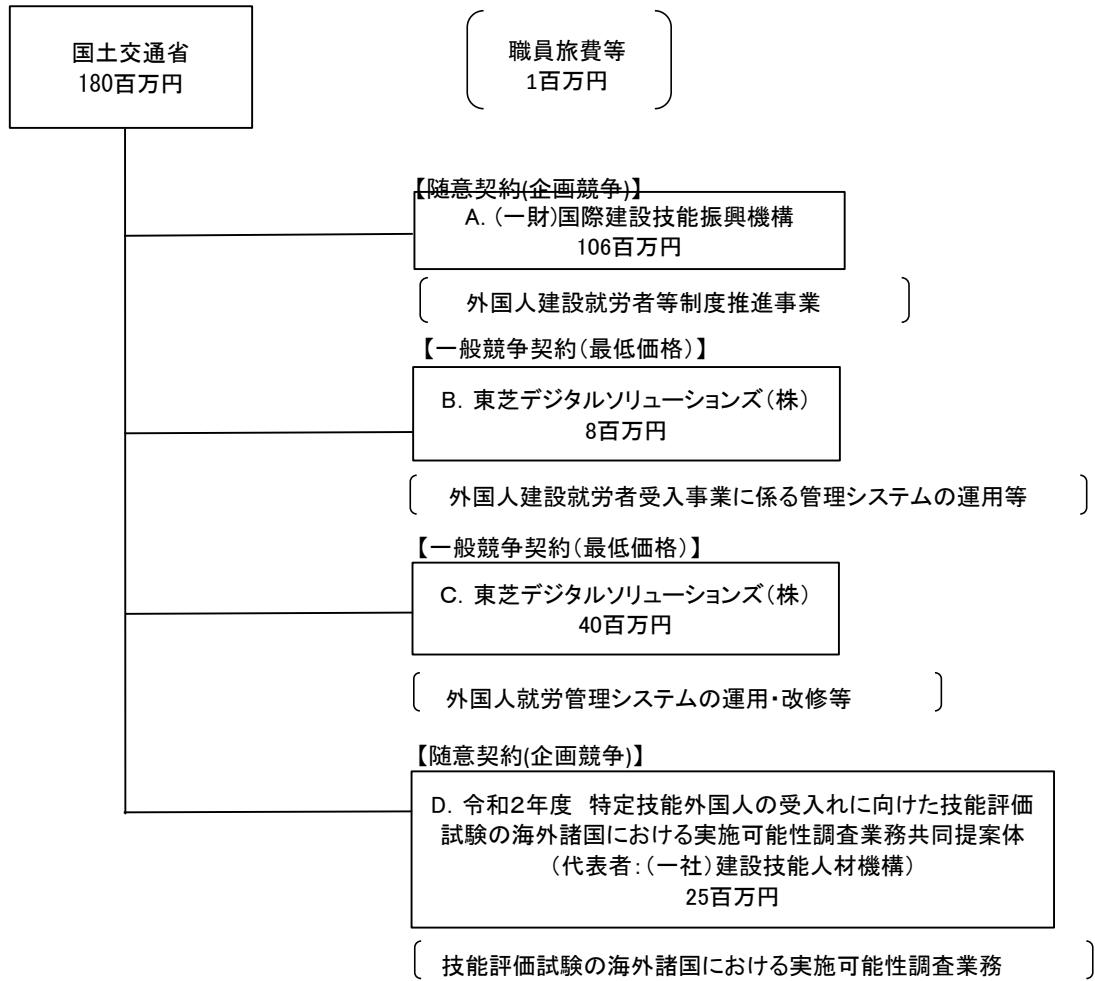
・ 財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	復興事業の更なる加速、東京オリンピック・パラリンピック大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するための施策であり、また、将来的に生産性向上や国内人材確保の取組を行ってもなお不足すると考えられる労働力を、外国人材の受入れによって中長期的に確保する施策であるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国人建設就労者受入事業及び建設特定技能受入計画の認定を実施するのは、国土交通大臣である。また、外国人材の適正な監理にあたっては、公共性・公益性を確保する必要があるため、国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」改訂2016において「改訂戦略における鍵となる施策」に、また、「経済財政運営と改革の基本方針2019 (R1.6.21閣議決定)」において「重要課題への取組」に位置付けられており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	適正な雇用管理を図ることや、母国語電話相談ホットライン等、業務内容が専門的であるが、入札の実施にあたっては、特定の者しか参加できないようなことがないよう留意した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争において複数社より見積額の提示を受け、妥当な金額から選定しているため、妥当なコスト水準は確保されていると言える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外国人材の適正な監理を行うためには、公平性等の観点から受入企業のみではなく国の関与が不可欠であり、代替案は想定されない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外国人建設就労者および特定技能外国人について、不法就労や人権問題などを懸念する声もあることから、既存の技能実習制度と同等の監理に加え、これを上回る適正な監理体制を国土交通省が関係省庁、関係機関等と調整して構築・運用する。	
	改善の方向性	令和元年度に受入れが開始された特定技能外国人の適正な監理体制を敷くとともに、外国人建設就労者については引き続き確実な監理体制を運用し、効果的な事業の執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容の改善	アウトカム目標について、概ね達成しているところ、今後は、例えばより少ない予算での実施を検討するなど、より効率的な執行についての工夫を行うべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
改年度を内検に	今後、特定技能外国人のさらなる増加が見込まれるため、外国人材の適正かつ円滑な受入れを引き続き確保しながら、より効率的かつ効果的な事業実施となるよう執行時における見直しを検討する。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	新27-054		
平成27年度	340		
平成28年度	352		
平成29年度	339		
平成30年度	349		
令和元年度	国土交通省 - - 0348		
令和2年度	0382		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックご

A.(一財)国際建設技能振興機構			B.東芝デジタルソリューションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	巡回指導・母国語相談スタッフ賃金	60	人件費	システム運用	6
事業費	会議費、印刷製本費	23	その他	一般管理費等	2
その他	一般管理費等	23			
計		106	計		8





令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	建設産業における女性の定着促進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	建設市場整備課	課長 西山 茂樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	女性の定着促進に向けた建設産業行動計画(令和2年1月16日)				
主要政策・施策	男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設産業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれることから、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっており、女性や若者の入職・定着を促進する必要がある。こうした状況下、建設業での女性の定着促進は、業界に新たな活力や刺激をもたらすほか、性別を問わずあらゆる世代に対して業界の魅力高め、担い手確保・育成に向けた原動力となるような好循環を生み出す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	令和2年1月に官民が共同で策定した「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の3つの柱に基づき、女性定着に向けた取組を進めていく。具体的には、 ・「働き続けられるための環境整備を進める」「働きがいが」と「働きやすさ」が両立できる環境の整備・働きやすい労働環境の整備、更にスキルアップできる環境を整える 等) ・「女性に選ばれる建設産業を目指す」(建設産業の魅力、働きがいの発信などによるイメージ戦略、女性が活躍している仕事例の紹介 等) ・「建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせる」(建設産業女性定着支援ネットワークのさらなる活動の充実、全国展開、地域中小建設企業における女性技術者・技能者の確保・育成 等)								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	33	14	13	11	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	33	14	13	11	0			
	執行額	33	13	12					
	執行率 (%)	100%	93%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	93%	92%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	10	-	一旦廃止のうえ、隣接分野の関連施策である建設キャリアアップシステム(就業履歴の蓄積により技能者の経歴を証明し、技能者の能力を可視化する仕組み。)を活用した建設産業における女性の定着促進支援へと施策を転換することとしたため。					
	職員旅費	1	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	11	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	女性の入職者数に対する離職者数の割合を令和2年から令和6年までの間、前年度比で減少させる。	建設産業における女性の入職者数に対する離職者数の割合	成果実績	%	-	96.9	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	雇用動向調査(厚生労働省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	入職者に占める女性の割合を令和2年から令和6年までの間、前年度比で増加させる。	建設産業における入職者に占める女性の割合	成果実績	%	-	19.4	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	雇用動向調査(厚生労働省)								



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の策定	活動実績		件	-	1	-	-
当初見込み			件	-	1	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	女性技術者・技能者の入職・定着に取り組む企業等からの相談を踏まえた典型的な事例の整理	活動実績		件	18	10	-	-
当初見込み			件	10	10	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	建設産業における女性定着に関する地域別アクションプログラムの策定	活動実績		件	-	-	2	-
当初見込み			件	-	-	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の開催回数	活動実績		回	18	0	3	-
当初見込み			回	30	1	10	10	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	キャリアパス・ロールモデル集の作成	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の実施経費 ／開催回数	単位当たりコスト	千円	639	0	585	450	
		計算式	千円/回		11,500/18	0	1,755/3	4,500/10
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	女性技術者・技能者の入職・定着に取り組む企業等からの相談を踏まえた典型的な事例の整理／地域ブロック数	単位当たりコスト	千円	261	420	-	-	
		計算式	千円/回		4,700/18	4,200/10	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の策定 経費／策定数	単位当たりコスト	千円	-	8,800	-	-	
		計算式	千円/回		-	8,800/1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	建設産業における女性定着に関する地域別アクションプログラムの策定経費／策定数	単位当たりコスト	千円	-	-	1,378	-	
		計算式	千円/件		-	-	2,757/2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	キャリアパス・ロールモデル集の作成経費／作成数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
		計算式	千円/件		-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	建設業における女性の更なる活躍の推進は、中・長期的な担い手の確保・育成策の一つとして建設市場の整備を推進する施策に位置付けられる。本事業により女性の定着促進の取組を実施していくことにより、建設市場の整備を一層推進していくことができる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
			成果実績	%	96.9	-	-	-	-	
女性の入職者数に対する離職者数の割合: 令和6年度までの間、前年度比で低下			%	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
		成果実績	%	19.4	-	-	-	-		
		入職者に占める女性の割合: 令和6年度までの間、前年度比で上昇	%	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業の成果と取組事項は建設業界における女性活躍の推進のための方向性を示すものであり、かつ、個社の取組を促すものであることから、女性の入職者数に対する離職者数の割合の低下、入職者に占める女性の割合の上昇に大きく寄与する取組である。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれ、女性を含めた担い手の確保・育成が必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民で、全国の建設業における女性定着の機運を高めるための施策であるため、国として直接取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	男女共同参画、地方創生の国の施策においても、女性の活躍が掲げられており、建設業においても取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成を行い企画提案説明書を6社に配付したところ、3社から提案書の提出を受けた。企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業の執行に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設業従事者全体では減少傾向にあるが、女性技術者・技能者数は増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	女性定着を推進するためには、各地域において機運の醸成を図ることが重要であり、地域別のアクションプログラムの策定は効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	策定したアクションプログラムや開催したセミナー等について、ホームページで公開する等情報発信を行った。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	企画競争の実施にあたっては、様々な主体から提案が可能となるよう配慮を行い、競争性を確保した。各地方における業界団体等と共同で建設産業における女性定着に関するアクションプログラムを策定した。建設産業に従事する女性技術者・技能者の数は増加傾向にある。	
	改善の方向性	建設産業における女性の定着促進のため、効率的・効果的な事業の執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
廃止	女性の定着促進に向けた好事例の収集・横展開については、一定の進捗が見られたことから、一端廃止の上、隣接分野の関連施策と連携した施策に転換するべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
廃止	平成26年の「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」策定以降、建設業における女性定着に向けた取組はこれまでに一定の成果を上げてきたものの、近年は入職者の減少と離職者の増加が見られており、令和2年1月に策定した「女性の定着促進に向けた建設業行動計画」に基づく一層の取組が求められているところ。 一方、隣接分野の関連施策である建設キャリアアップシステムは、就業履歴の蓄積により技能者の経歴を証明し、技能者の能力を可視化する仕組みであり、出産・育児等のライフイベントによりキャリアが中断しやすい女性が復職する際の経歴証明として活用することで最もその効果を発揮すると言える。しかしながら、CCUSへの女性技能者の登録は男性技能者と比較すると進んでいるとは言い難い状況である。 以上のことから、今後、女性技能者に対してCCUSを活用することによる効果を発信し、建設業への女性の入職促進、定着支援をより一層推進する必要があるため、一旦廃止のうえ、建設キャリアアップシステムを活用した建設産業における女性の定着促進支援へと施策を転換する。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	新27-052		
平成28年度	381		
平成29年度	340		
平成30年度	350		
令和元年度	国土交通省 -	0351	
令和2年度	国土交通省 -	0383	



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	建設職人の安全・健康の確保の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室		室長 横田 僚子			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する法律(第10条、第13条)			関係する計画、通知等	建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業における労働災害の発生状況は、長期的に減少傾向にあるが、いわゆる一人親方等を含めた建設工事従事者全体では、建設工事の現場での災害により年間約400人ももの尊い命が亡くなっている。このような状況の下、平成28年12月に「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」が成立(平成29年3月16日に施行)し、本法に基づく基本計画が6月9日に閣議決定された。このため、上記の基本計画に基づき、建設工事従事者の安全・健康の確保の推進を図っていく。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	民間工事の契約において、安全衛生経費の内容、その計上方法(積上・率計上等)などが不明確であることから、民間工事における安全衛生経費の実態把握、本法の対象となる安全衛生経費の定義付け及び下請まで適切に支払われるような施策の検討を行う。 また、公共・民間工事において、建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している事例の収集・効果の分析、好事例集の作成・展開を図ることにより、建設業者の安全衛生管理を評価する取組を促進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	20	11	11	11	11			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		20	11	11	11	11			
	執行額		20	7	9					
	執行率(%)		100%	64%	82%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	64%	82%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費		10	10						
	諸謝金		0.3	0.1						
	職員旅費		-	0.5						
	委員等旅費		0.7	0.1						
	計		11	11						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	平成29年と比較して、令和4年までに建設業における労働災害による死亡者の数を15%以上減少させる。		建設業における労働災害による死亡者の減少率(平成29年の死亡者数323人からの減少率)	成果実績	%	4	17	20	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	15
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	労働災害発生状況(厚生労働省)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	民間工事等における安全衛生経費の実態把握、下請まで適切に支払われるような施策の立案			活動実績	件	1	1	1	-	-
当初見込み				件	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している好事例集の作成			活動実績	件	1	-	1	-	-
当初見込み				件	1	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
安全衛生対策項目の確認表の作成	活動実績	件	件	-	-	-	-	-	
	当初見込み	件	件	-	-	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書の作成	活動実績	件	件	-	-	-	-	-	
	当初見込み	件	件	-	-	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					百万円	15	7
施策立案等に要した費用/民間工事等における安全衛生経費の実態把握、下請まで適切に支払われるような施策	単位当たりコスト	百万円/件	百万円/件	15百万円/1件	7百万円/1件	7百万円/1件	7百万円/1件		
	計算式								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					百万円	5	-
好事例集作成に要した費用/建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している好事例集	単位当たりコスト	百万円/件	百万円/件	5百万円/1件	-	2百万円/1件	-		
	計算式								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					百万円	-	-
安全衛生対策項目の確認表の作成に要した費用/安全衛生対策項目の確認表	単位当たりコスト	百万円/件	百万円/件	-	-	-	2百万円/1件		
	計算式								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト	計算式					百万円	-	-
安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書の作成に要した費用/安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書	単位当たりコスト	百万円/件	百万円/件	-	-	-	2百万円/1件		
	計算式								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
								-年度	-年度
		実績値	-					-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業で建設工事従事者の安全及び健康の確保に向けた取組を実施していくことにより、中長期的な担い手の確保の観点等から、建設市場の整備を一層推進していくことができる。								
	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標
			-年度	-年度					
成果実績			-	-		-			-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
			-年度		-年度				
	成果実績	-	-		-			-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等による競争性を確保した契約を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は行われていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等を採用し、競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設業における労働災害による死亡者の数は減少傾向にある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動をしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務で作成した資料をホームページに公開するなど、成果物を活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般競争入札等を採用し、競争性の確保に努めるなど、事業の効率化に努めた。</li> <li>平成30年6月に設置した検討会において、関係団体及び有識者の意見を踏まえながら、建設工事における安全衛生経費に関する実態調査(元請・下請向け、発注者向け、個人向け等)を行いつつ、安全衛生経費が下請まで適切に支払われるような施策の検討を行った。</li> <li>建設業における労働災害による死亡者の数は減少傾向にある(死亡者数:323人(平成29年)→258人(令和2年))。</li> </ul>		
	改善の方向性	建設工事従事者の安全・健康の確保のため、引き続き、効率的・効果的に取組を推進していく。また、入札契約にあたっては、一般競争入札等を採用し、競争性の確保に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的改善的な全体	事業概要に「公共・民間工事において、建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している事例の収集・効果的分析、好事例集の作成・展開を図ることにより、建設業者の安全衛生管理を評価する取組を促進する。」とあるが、特に好事例の収集等については事業の終期についても見据えた上で、例えば各年度ごとに重点的な取組対象を設定するなど、執行に当たっては十分な工夫を行うべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	現在、各都道府県における地方基本計画の策定支援を重点的に進めているところであり(策定済み:34都道府県)、策定完了まで当面の間、各都道府県等における好事例の収集などを実施した上で、地方ブロック会議での周知等を行うことにより、建設業者の安全衛生管理を評価する取組を促進していくこととしている。			

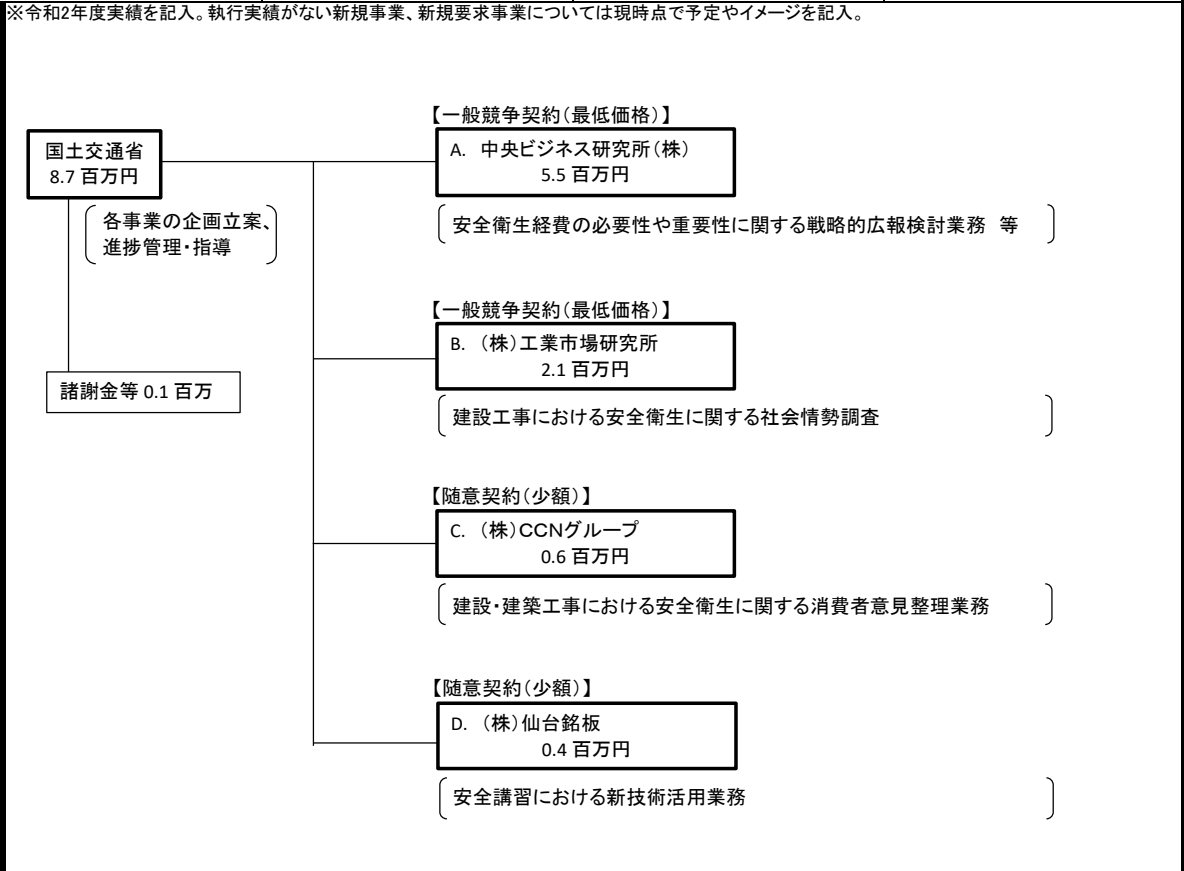
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	国土交通省-新30-0035			
令和元年度	国土交通省 - 0352			
令和2年度	国土交通省 - 0384			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目	A.中央ビジネス研究所(株)		B.(株)工業市場研究所		
	使 途	金 額 (百万円)	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	業務担当者人件費	5.5	人件費	業務担当者人件費	2.1
計		5.5	計		2.1

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されて)





令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	民間発注工事等における働き方改革の推進			<b>担当部局</b>	不動産・建設経済局		<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	建設業課		課長 鎌原 宣文					
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	成長戦略フォローアップ2020 6. 個別分野の取組 (2)新たに講ずべき具体的施策 iv)次世代インフラ ア) インフラの整備・維持管理 等							
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成31年4月に施行された働き方改革関連法に基づき、建設業についても、法施行後5年の猶予期間を置いた上で罰則付き時間外労働上限規制が適用されることとなった。法規制の適用に当たっては、5年の猶予期間を待たずとも、週休2日の確保など長時間労働の是正に向けた更なる取組強化が必要であることから、建設業の働き方改革に向け、特に民間工事の発注者等による取組を支援する。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①民間工事における工場製品(プレキャスト等)の活用状況、及び問題が生じた際の解決方法について調査、過去の週休2日等工事の実態調査 ②施工BIMの普及・啓発のための方策の提案 ③建設業関係の行政手続きの電子化による、建設業者の働き方への影響について調査・検討											
<b>実施方法</b>	委託・請負											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	48	令和元年度	33	令和2年度	32	令和3年度	32	令和4年度要求	42
		補正予算		-		-		-		-		
		前年度から繰越し		-		-		-		-		
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		
		予備費等		-		-		-		-		
		計		48		33		32		32		42
	執行額		48		30		28					
	執行率(%)		100%		91%		88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%		91%		88%					
	<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>令和3年度当初予算</b>	<b>令和4年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>							
諸謝金		1	3	建設業への罰則付き時間外労働上限規制の適用まで残り2年余りと迫っており、週休2日の確保など長時間労働の是正に向けた更なる取組の強化が急務であるため。また、近年各地で激甚化・頻発化する災害への対応力を強化する必要があるため。								
職員旅費		1	1									
委員等旅費		1	2									
建設市場整備推進調査費		29	36									
-		-	-									
計	32	42										
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度</b>			
	令和5年度までに建設業における実労働時間数を製造業(165.2時間(平成29年度)(30人以上規模))と同等のものにする。	建設業における月間実労働時間数	成果実績	時間	169.7	168.2	165.4		165.2			
			目標値	100	165.2	165.2	165.2	165.2				
			達成度	%	1	1	1	1				
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	厚生労働省「労働統計要覧」											
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度 活動見込</b>	<b>4年度 活動見込</b>				
	民間発注者における週休2日モデル工事・週休2日実態調査数(令和元年度まではモデル工事調査数、令和2年度は実態調査数)	活動実績	件数	20	55	498	-	-				
		当初見込み	件数	20	15	15	-	-				
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>					
	各年度における事業の執行額/週休2日モデル工事・週休2日実態調査数	単位当たりコスト	千万円	2.4	0.4	0	-					
		計算式		各年度における事業の執行額/週休2日モデル工事数	48/20	20/55	16/498	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、民間発注団体や建設業団体等と連携した関係者による働き方改革に関する推進体制を構築し、週休2日を前提とした適正な工期設定、施工時期の平準化、施工のICT化等の取組の民間発注工事等における浸透を図ることは、建設業の担い手を確保・育成するために必要なものであり、上位施策たる「建設市場の整備を推進する」に資する。								
	取組	分野:	-						
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

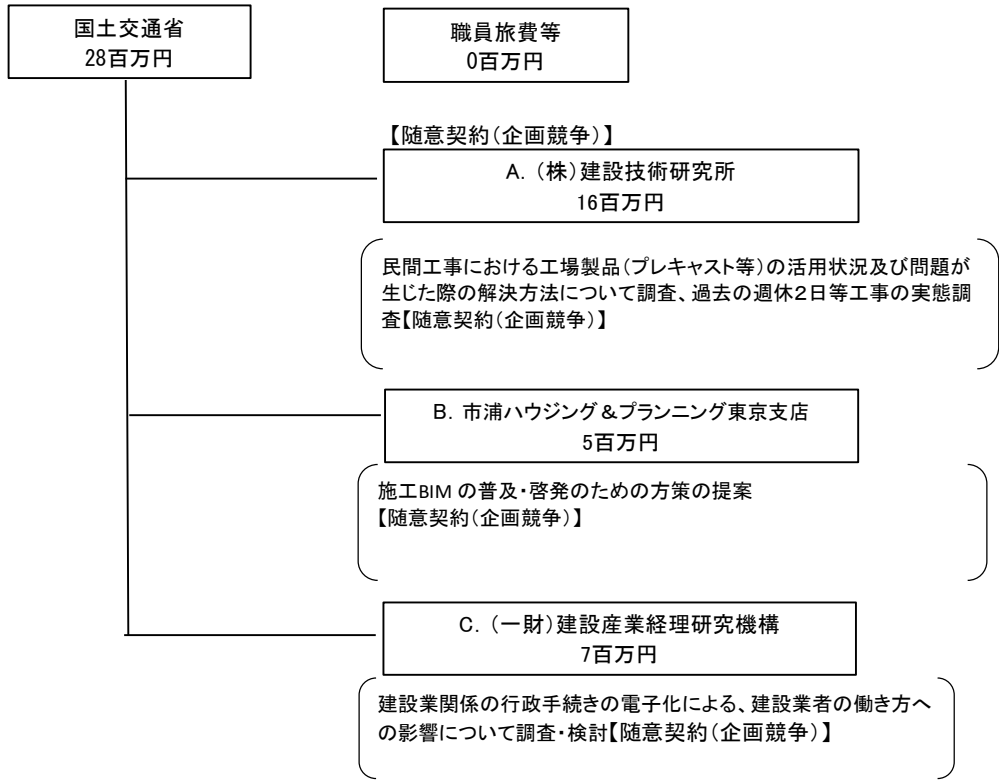
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「働き方改革実行計画」において決定された建設業における時間外労働規制の導入のために必要な事業であり、社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	週休2日の導入等の働き方改革は、工期が延び民間発注者にとってはコスト増となり、自ら取り組むインセンティブが生じにくい。国において民間が自律的に取り組めるような環境を整備することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設工事全体のうち民間発注工事は6割に上り、「働き方改革実行計画」を実行に移すためには民間工事での取組が必要不可欠であり、優先度は高いと考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争説明書を受け取りに来た業者は複数社あったものの、自社の体制が整わない等の理由により、最終的には1者応募となったものがある。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	結果を公開しているため、特定の受益者を想定できない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の受注者において、効率的に事業を執行。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	不要な中間組織等を介在させず、効率的に事業を執行。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は事業の執行に必要なものに限定。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	打合せ回数を必要最小限に限定、必要に応じメールや電話で対応。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設業の働き方改革に資する調査結果となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省において必要な業界団体に事前に相談することで、調整コストを削減。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要なサンプル調査を実施できた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適宜施策に反映。

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	民間工事における工場製品の活用状況や、週休2日に向けた企業の取組等を把握できた。 また、生産性向上に向けた取組の方針について、一定の結果を得ることができた。	
	改善の方向性	更なる取組状況の把握。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	企画競争の実施に当たって、連続して一者応募が発生していることから、例えば、成果品の品質を損うおそれのない範囲で競争参加資格を緩和するなど、より競争性を高めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	これまででは、競争参加の条件として類似業務の実績等を設定していたが、今後の執行にあたっては、当該類似業務の対象を広げるなど、成果品の品質を損うおそれのない範囲で競争参加資格を緩和することを検討する。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度	新30-0037		
令和元年度	国土交通省 - 0389		
令和2年度	国土交通省 - 0385		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)建設技術研究所			B.市浦ハウジング&プランニング東京支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、一般管理費等	16	事業費	人件費、一般管理費等	5
計		16	計		5
C.(一財)建設産業経理研究機構			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、一般管理費等	7			
計		7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建設技術者の働き方改革の推進に関する調査・検討			<b>担当部局庁</b>	不動産・建設経済局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	建設業課	課長 鎌原 宜文			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	建設業法第26条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成29年3月に策定された「働き方改革実行計画」において、罰則付き時間外労働の上限規制を導入する等の長時間労働の是正等を内容として労働基準法が改正されることとなり、建設業についても、改正法施行の5年後に、他産業と同様に罰則付き時間外労働の上限規制を適用することとなっている。そのため、現状、建設技術者については、現場勤務者において特に長時間労働が常態化していることから、建設技術者の長時間労働の是正に向けた取組を推進するための調査・検討を実施する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	建設技術者の長時間労働の是正に向けて、ICT技術の進展を踏まえた現場労働時間の短縮・平準化や、長時間労働是正に関する優良事例の収集・整理・水平展開等に関する調査・検討を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	21	20	18	45	45		
		補正予算	-	-	16				
		前年度から繰越し	-	-	-	14	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 14				
		予備費等	-	-					
	計		21	20	20	59	45		
	執行額		19	20	20				
	執行率 (%)		90%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	100%	59%				
<b>令和3・4年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	43.8	43.8	-					
	委員等旅費	0.5	0.5						
	職員旅費	0.5	0.5						
	諸謝金	0.2	0.2						
	-	-	-						
	計	45	45						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 3 年度</b>
	長時間労働の是正に向けた取組を実施し、監理技術者数を令和3年度末までに平成29年度末より1%増加(684,779人)させる。	監理技術者資格者証保有者数	成果実績	人	680,219	678,896	676,821	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	684,779
			達成度	%	99.3	99.1	98.8	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	建設業法第27条の19の規定に基づく指定資格者証交付機関の交付件数の報告による								
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度 活動見込</b>	<b>4年度 活動見込</b>	
	有識者を含めた検討会の開催回数(ヒアリング調査実施回数)	活動実績	回	3	1	4	-	-	
		当初見込み	回	3	2	2	2	2	
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>3年度活動見込</b>		
	X:諸謝金・委員等旅費(千円)／Y:有識者を含めた検討会の開催回数(X:ヒアリング調査費(千円)／Y:調査実施回数)	単位当たりコスト	千円/回	315	296	180	361		
		計算式	X/Y	946/3	296/1	719/4	722/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	建設技術者の長時間労働の是正に向けた取組みを推進することで、建設業における働き方改革を実施し、生産性向上を通じて建設市場の整備を推進する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	罰則付き時間外労働の上限規定の適用に向けて、技術者の確保・育成やその活躍を図る制度的な対応、生産性の向上を進めることが必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、建設業法における技術者制度に関する施策に関わるものであるため、国が実施することが適切である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、改正労働基準法の建設業への適用に向けて必要な施策等の検討を実施するものであり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の受注者は企画競争により選定。一者応募となった案件についても、公告時及び特定時に設けている有識者による第三者委員会により競争性を確認している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標とほぼ見合ったものになっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度においては有識者を含めた検討会に代わり、ヒアリング調査による地元建設業者に対する意見聴取等を行った。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-						



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	建設技術者の長時間労働の是正に向け、現場労働時間の短縮・平準化や、長時間労働は正に関する調査・検討を行い、令和元年度に建設業法を一部改正し、監理技術者の専任要件の合理化(令和2年10月施行)及び、技術検定制の再編(令和3年4月施行)等を行った。	
	改善の方向性	建設技術者の長時間労働の是正に向け、令和2年10月より施行している監理技術者補佐制度の適用状況や、建設現場での今後のICT技術の進展等を踏まえ、引き続き技術者制度の合理化に関する検討を実施していく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<p>建設業界は2024年4月まで時間外労働の上限規制が猶予されているものの残された時間は限られる。令和元年の行政事業レビューで本事業との因果関係が希薄な監理技術者の増加数のみを成果指標としてとらえることが指摘されているが、改善されていない。時間外労働時間そのものを成果目標とできない場合には、関連業界の了解を得つつ、週休二日制の導入比率や合理的な工期設定等やそのための共同施工や配置合理化等も副次的成果指標として捉えられないかご検討頂きたい。</p> <p>また、従来より一者応札の随意契約が目立つが、それがやむを得ない場合には、引き続き効率的に執行頂きたい。</p>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	<p>成果指標のあり方について検討されたい。</p> <p>また、一者応札については、応募要件の緩和の可否も含めて、競争性・効率性の確保等について検討を行うべき。</p>		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	<p>本事業は建設技術者における長時間労働の是正を目的としており、これに伴う労働環境の改善が建設技術者の入職者数増加に繋がるものと想定し、技術者数を成果指標としている。建設業における週休二日制の導入率等については、現場作業員における労働改善に関する取組による比重が大きいことから、本事業における成果指標として適当ではないと考えている。</p> <p>一者応札については、現場配置技術者の不足が要因で入札参加ができないという企業を減少させる観点から、技術者数の増加や、技術者の配置合理化に向けた取り組みに関する検討を行っている。</p>		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	国土交通省(新30-0039)		
平成30年度	国土交通省(新30-0038)		
令和元年度	国土交通省 - - 0355		
令和2年度	国土交通省 - 0386		



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		建設業許可、経営事項審査の申請手続等の合理化及び電子化に向けた調査・検討業務		<b>担当部局</b>	不動産・建設経済局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	建設業課		課長 鎌原 宜文			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～(令和2年7月17日閣議決定) 規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「建設業の働き方改革」推進の一環として、申請者である建設業者等の事務負担を軽減する観点から、建設業許可、経営事項審査等の申請に係る手続等について、必要書類の簡素化とともに、将来的な電子化の実現を目指す。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	建設業許可、経営事項審査の申請に係る手続等について、申請者及び各許可行政庁における作業の実態を踏まえ、業務効率化に資するシステムの仕様を検討する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	14	10	54	10				
		補正予算	-	-	300	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	200				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 200					
		予備費等	-	-	-					
		計	14	10	154	210	0			
	執行額	14	10	153						
	執行率(%)	100%	100%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	43%						
	<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
建設整備市場整備推進費		9	-	デジタル庁一括計上対象事業のため令和3年度限り。						
職員旅費		0.4	-							
委員等旅費		0.4	-							
諸謝金		0.2	-							
計		10	0							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 6年度	目標最終年度 8年度	
	経営事項審査の電子申請率を令和8年度末に50%とする	(電子申請された件数)/(全申請件数)×100	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	25	50	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	システム上で把握される手続件数									
<b>政策</b>	<b>政策</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		32 建設市場の整備を推進する								
	<b>政策評価</b>	<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			

評価、新経済・財政再生計画との関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	建設業許可、経営事項審査の申請手続の電子化及び他省庁等機関とのバックヤード連携による添付書類の削減手法を検討することで、建設業者の生産性向上を図る。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	2020									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業許可、経営事項審査の事務負担については建設業団体からも見直しを求める声が出ており、改善ニーズは高
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等は全国で統一的な取扱いが求められるものであり、国が主導となって取り組んでいく事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業の生産性向上が急務となっている中、本事業により建設業者の事務負担の軽減が可能。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成した。企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また中央建設業審議会の会場の借り上げにあたっては、規模、所在地等の要件を満たす会場の中で、開催日に借り上げが可能であった者が1社のみであったため、随意契約とした。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・用途が事業の執行に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和4年より電子申請の運用開始を想定しているところ、現時点では実績はなし。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの実績あり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	昨年度の成果は今年度の検討に適切に活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	都道府県を含めた全許可行政庁との打ち合わせ等を踏まえ、電子申請システムに求められる基本的な要件等を整理した。申請負担の軽減のためには、民間の事業者団体等が保有する情報についても連携する必要があるが、この点は不十分。
	改善の方向性	民間事業者団体との情報連携による申請負担軽減の方法について、検討を行う。

**外部有識者の所見**

2022年度より開始する旨公表されている建設業許可・経審の電子申請に係る調査検討業務である。この事業により申請手続が大幅に効率化すること期待される。添付書類等の簡素化が実効性のあるものであり、申請時間が結果的にどの程度短縮できたのかも成果指標に組み込むことも検討頂きたい。また、その後のバックヤード連携を含む申請内容の審査プロセスを含む審査項目の充実・セキュリティ面での検証を確認し、随意契約(一者応札)がやむを得ない場合には、引き続き効率的に執行頂きたい。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	成果指標のあり方について検討されたい。 また、一者応札については、応募要件の緩和の可否も含めて、競争性・効率性の確保等について検討を行うべき。
-----------	----------------------------------------------------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

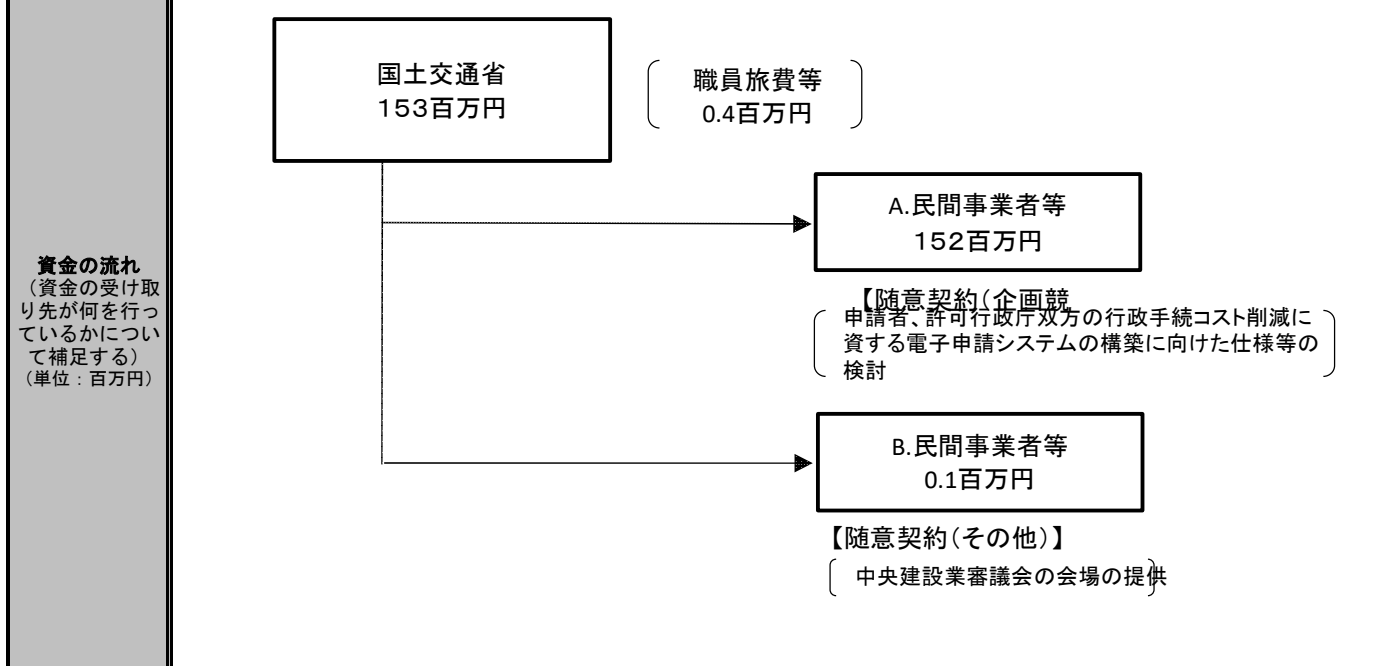
予定終了通り	成果指標については実装可能な機能が固まった後、その機能の詳細を踏まえ検討したい。また、応募要件についてもご指摘踏まえ検討する。(デジタル庁一括計上対象事業のためR3年度限り)
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	国土交通省 新30-0039			
令和元年度	国土交通省 - 0356			
令和2年度	国土交通省 - 0387			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	地域建設産業の生産性向上及び持続性の確保			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者					
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	建設市場整備課	課長 西山 茂樹					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	建設産業政策2017+10(平成29年7月4日国土交通省建設産業政策会議とりまとめ)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小・中堅建設企業は、限られた投資資金・人材の中で生産性を向上させていかなければならないと同時に、後継者不足により休業に追い込まれる企業が増加傾向にあり企業活動の継続そのものが危ぶまれている。そのため、建設現場を担う技能者一人一人の生産性向上を図るだけでなく、企業自体の経営の効率化等により生産性の向上を推し進める事と後継者不足による事業承継等への対策を講じることにより、地域建設産業の生産性向上と持続性を確保し底上げを図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	企業の経営の効率化に資する「多能工化の推進」や「ICT技術の活用」などについて、現状調査・検討や重点支援を通じて、ノウハウ・手法等を取りまとめた手引きを作成する。また、事業承継への対策として、事業承継に係る実態把握を行い、経営効率化・事業承継に関して専門家によるコンサルティングを実施し優良な取組事例等を集約するほか、これらの成果をセミナーやオンライン動画配信により中小・中堅建設企業に幅広く周知・啓発を図る。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	60	10	9	10.8	11				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		60	10	9	10.8	11				
	執行額		58	9.3	8.7	-	-				
	執行率 (%)		97%	93%	97%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	93%	97%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費		10.6	11	-						
	職員旅費		0.2	0.2	-						
	-		-	-	-						
	-		-	-	-						
	計		10.8	11	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	セミナー等参加企業において、多能工化に取り組む企業の割合を令和2年度末までに15%とする		セミナー等参加後に多能工化に取り組む企業の割合(セミナー等参加後に多能工化に取り組む又は予定の企業数/セミナー等参加企業の中で、参加時点で多能工化に取り組んでいなかった企業数)	成果実績	%	14.3	-	33.3	-	33.3	
				目標値	%	10	-	15	-	15	
				達成度	%	-	-	222	-	222	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省不動産・建設経済局調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	相談支援案件のうち、解決に至った件数割合を令和3年度末までに20%とする		相談案件のうち、解決に至った件数割合(企業が抱える課題が解決に至った件数/相談窓口へ寄せられた件数)	成果実績	%	-	10	13	-	-	
				目標値	%	-	10	20	-	20	
				達成度	%	-	100	65	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省不動産・建設経済局調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	重点支援案件のうち、目標達成に至った件数割合を令和3年度末までに80%とする	重点支援案件のうち、目標達成に至った件数割合(目標達成に至った件数/重点支援件数)		成果実績 %	-	100	100	-
		目標値 %	-	80	80	-	80	
		達成度 %	-	125	125	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省不動産・建設経済局調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	後継者難による倒産の割合を、令和3年度までに統計のある平成23年度水準(4.8%)とする	倒産総件数に占める後継者難件の割合		成果実績 %	-	7.2	6.4	-
		目標値 %	-	4.8	4.8	-	4.8	
		達成度 %	-	50	66	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	帝国データバンク調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	セミナー等参加企業において、ICT化設備を導入する企業の割合を令和3年度末までに10%とする	セミナー等参加後にICT化設備を導入する企業の割合(セミナー等参加後にICT化設備を導入又は予定の企業数/セミナー等参加企業の中で、参加時点でICT化設備を未導入の企業数)		成果実績 %	-	-	47.1	-
		目標値 %	-	-	8	-	10	
		達成度 %	-	-	588	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省不動産・建設経済局調べ							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	経営改善、生産性向上、事業承継等に係る重点支援件数	活動実績		件	9	7	9	-
		当初見込み	件	10	7	40	10	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	経営改善、生産性向上、事業承継等に係る相談支援件数	活動実績		件	-	80	114	-
		当初見込み	件	-	100	200	100	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	動画作成数	活動実績		本	5	-	11	-
		当初見込み	本	4	-	3	3	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	セミナー等開催回数	活動実績		回	9	1	0	-
		当初見込み	回	2	5	5	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	経営改善、生産性向上、事業承継等の重点支援件数に係るコスト/重点支援件数	単位当たり コスト		千円	2,111.1	249.6	824.4	300
		計算式	千円/件	19,000/9	1,747/7	7,420/9	3,000/10	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	経営改善、生産性向上、事業承継等の相談支援に係るコスト/相談支援件数	単位当たり コスト		千円	-	43.7	40.6	25
		計算式	千円/件	-	3,493/80	4,629/114	2,500/100	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	動画作成に係るコスト/動画作成数	単位当たり コスト		千円	380	-	391.9	666.7
		計算式	千円/本	1,900/5	-	4,311/11	2,000/3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	セミナー開催等に係るコスト/開催回数	単位当たり コスト		千円	666.7	179	0	500
		計算式	千円/回	6,000/9	179/1	0	500/1	



政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		専門工事業者の売上高営業利益率について、令和5年度まで4.5%以上を維持する【32-123】	実績値	%	5.5	6.3	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	4.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により中小・中堅建設企業等の経営者のマインドを生産性向上に向けさせ、それらに対する積極的取組を促すことは、継続的に利益を確保する経営体質構築および将来の建設投資に対する建設産業の供給力維持につながり、上位施策たる「建設市場の整備を推進する」に資する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善									
必要投入の	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の中小・中堅建設企業等の生産性向上・持続性確保に向けた支援は、地域社会を維持するために必要な施策。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の中小・中堅建設企業等の生産性向上・持続性確保に向けた支援は、地域社会を維持するために必要な施策。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう、要件の緩和や幅広いテーマに対応するため共同提案を可能とするなど配慮して作成を行い企画提案説明書を3社に配布したところ、1社から提案書の提案を受けた。企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	コロナの影響により、セミナー開催は断念せざるを得なかったが、その代わりに、WEB配信による動画セミナーとした。それ以外の成果実績は概ね成果目標に見合っていると考えている。						
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中小企業庁の制度活用も考えられたが、建設業固有の課題が多いことから、建設業に精通した専門家ネットワークを有効活用し、コストを最小限に抑えながら実施できた。							
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナの影響により、セミナー開催は断念せざるを得なかったが、その代わりに、WEB配信による動画セミナーとした。それ以外の活動実績は概ね見込みに見合ったものと考えている。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ノウハウを集約したハンドブックは業界団体に配布するとともにホームページで公開するなど情報発信を行った。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	相談支援や重点アドバイス支援、モデル事業を通じて、中小中堅建設業者におけるそれらテーマに対する関心の高さや取組状況等が把握出来たこと、また建設業特有の課題把握を行うことができた点は大きな成果であり、支援を継続していく必要性を再認識することができた。		
	改善の方向性	建設業における効率化や事業承継、またはICT活用による地域建設産業の生産性向上を図っていくため、引き続き、効率的・効果的に取組を推進していく。		
<b>外部有識者の所見</b>				
「本事業の目的」に関して地域建設業の生産性向上のための施策として平成30年までは多能工化をテーマとしてきたが、令和元年からは事業承継対策を令和2年からはICT活用もテーマに加えている。「事業概要」では、多能工化・ICT活用も手引き作成を、事業承継対策としては、実態把握及び専門家によるコンサルティングを進めている。中小企業庁の施策と重なる部分も多いので、国交省では地域建設業固有のテーマを強化し、かつ、生産性向上・持続性向上にどう結びつけたのかを説明できるような成果指標(生産性を表す財務指標の採用や事業承継成功件数等)も検討頂きたい。また、随意契約(一者応札)が不可避の場合には、引き続き、効率的に執行頂きたい。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の改善内容	成果指標のあり方について検討されたい。 また、一者応札については、応募要件の緩和の可否も含めて、競争性・効率性の確保等について検討を行うべき。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	成果指標については、「重点支援案件のうち、目標達成に至った件数割合」を指標としているところ、今年度以降の事業については、地域建設企業が抱える固有の課題であるICT活用・事業承継対策の2つに係る取組を中心に重点支援を実施し、効果的な成果指標について引き続き検討していく。また、入札については競争性が確保され、効率的な調査業務となるように各種要件の検討を継続して行う。			
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新30-0040			
令和元年度	国土交通省 -	0357		
令和2年度	国土交通省 -	0388		



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	建設キャリアアップシステム普及・活用に向けた官民施策パッケージの推進			<b>担当部局庁</b>	不動産・建設経済局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	建設市場整備課	課長 西山 茂樹			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	デジタルガバメント実行計画(令和元年12月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月閣議決定) 成長戦略実行計画(令和2年7月閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和2年3月に取りまとめた「建設キャリアアップシステム普及・活用に向けた官民施策パッケージ(以下、「官民施策パッケージ」。)」において、建設技能者の技能と経験に応じた賃金支払い・処遇改善と、現場の生産性向上を図るため、令和5年度からの建設業退職金共済制度のCCUS完全移行及びそれと連動したあらゆる工事におけるCCUS完全実施を目指すべく、本事業を行うことにより、本施策パッケージの推進を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	官民施策パッケージの推進を図るため、マイナポータルとの連携、専門工事企業の施工能力等の見える化を推進する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	81.5	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	81.5	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲81.5	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	96.5	25		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	<b>令和3・4年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	<b>主な増減理由</b>				
建設市場整備推進調査費		13	25	建設キャリアアップシステム(CCUS)は、就業履歴の蓄積により技能者の経歴を証明し、技能者の能力を可視化する仕組みであり、出産・育児等のライフイベントによりキャリアが中断しやすい女性が復職する際の経歴証明として活用することで最もその効果を発揮すると言える。しかしながら、CCUSへの女性技能者の登録は男性技能者と比較すると進んでいるとはいえない状況であり、今後、女性技能者に対してCCUSを活用することによる効果を発信し、建設業への女性の入職促進、定着支援をより一層推進する必要があるため、建設産業における女性の定着促進事業を一旦廃止の上、CCUSを活用した建設産業における女性の定着促進支援へと施策を転換するため、所要の増額が生じた。					
職員旅費		1	0.7						
委員等旅費		0.6	0.3						
諸謝金		0.4	0						
計		15	25						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 5 年度
	「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」	建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること	成果実績	箇所	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	マイナパンパ・マイナポータルに関する連携1件(令和5年度迄に連携)	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	官民施策パッケージ推進のための説明会等の実施	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	10	10	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	本事業の執行額/マイナンバー・マイナポータルとの連携費用	単位当たりコスト	千円	-	-	-	94,530
		計算式	千円/件	-	-	-	94,530/1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	官民施策パッケージ推進のための説明会等の費用/件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	193
		計算式	千円/件	-	-	-	1,930/10

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度	
		「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」 ※導入の指標は、建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること	実績値	箇所	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果目標と上位施策・測定指標の内容は同様であり、本事業の成果の達成は建設業の担い手確保に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等						
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
			「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」 ※導入の指標は、建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること	成果実績	箇所	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業の成果目標とKPIは同様であり、本事業の成果の達成は建設業の担い手確保に寄与する。										

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	CCUSとマイナンバーカード・マイナポータル等の連携を進めることによりオンライン化手続きの推進に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	CCUSとマイナンバーカード・マイナポータルの連携を進めることは、オンライン化手続きの推進を図る取組であるため、国
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業におけるICTやデータを活用することは、諸手続の電子化による省人化・省力化により、オンライン化の推進に資
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	所管府省名	事業番号
		事業名
点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

**外部有識者の所見**

本事業と類似する事業が国土交通省関連で「マイナンバーカード・マイナポータルと建設キャリアアップシステムの連携推進」(開始:2019年 終了:2020年 予算規模600)「国土強靱化・復旧復興を支える建設業の担い手確保」(開始:2018年 終了:2019年 予算規模290)「建設キャリアアップシステムを活用した地域建設企業の生産性向上」(開始:2019年 終了:2020年 予算規模100)「建設技能者の技能向上促進や適正な処遇を受けられる環境整備」(開始2019年 終了:2019年 予算規模:11)「建設業のDXに向けた環境整備」(開始:2020年 終了:2020年 予算規模:2,206)がある。何れも建設キャリアアップシステムを施策実現の重要な要素として、成果指標等に関連させており、その普及は当省において重要な政策実現の要となっている。しかしながら、本事業の執行率は本年度もゼロになっている。令和3年の成果指標は国・自治体のキャリアアップ活用工事での建退共電子申請方式の導入比率を捉えようとしている。しかし、令和3年がこの事業の最終事業年度でもあることから、端末の運用管理や手数料等から下請け業者の加入率が低くならないように関連業界の理解を進め、令和2年に当初設定したとおり加入者数を本来の成果指標として測定すべきではないか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	可能な範囲で成果目標のあり方について検討されたい。
------	---------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

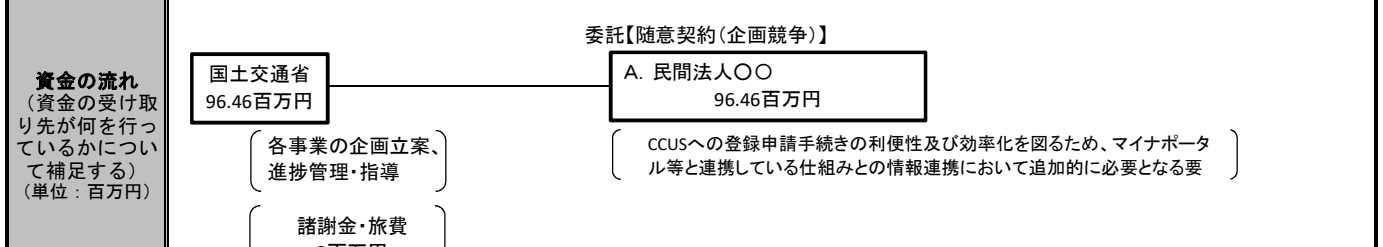
執行等改善	当初目標値として採用していた「建設キャリアアップシステムへの建設技能者の加入数」については、加入者数の測定自体は容易ではあるものの、母集団としての建設技能者構成の把握が困難を極め、ドリルダウン分析上説得力のある数字を示すこと、ひいては施策効果等の分析を行うことが困難であることが判明、指標を置き換えるに至ったもの。成果目標については令和3年3月1日より建設業退職金共済(建退共)電子申請方式の受付が開始され、官民施策パッケージの成果指標としてより適切な指標の把握が可能になったため、国・自治体のCCUS活用工事への建退共電子申請方式の導入率を成果目標とする見直しを行った。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。









事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0424

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路分野の海外展開支援に係る経費			<b>担当部局庁</b>	道路局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課国際室	室長 八尾 光洋			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日) インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月10日)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	道路分野の海外展開を支援する。 日本と同じく海外の市場獲得を目指している他国との競争に打ち勝つために、事業早期段階から官民が連携し、道路インフラプロジェクト全体への参画を目指す。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○相手国との政策協議 セミナーの開催、政治のリーダーシップによるトップセールスの展開等により、我が国による案件獲得の働きかけを行う。 ○海外インフラ展開を進めるための調査分析 対象国の道路整備に係る諸制度や政策、具体的プロジェクトの動向等の調査・分析を行い、日本企業の参入支援を行う。 ○ASEAN地域での交通連携強化 ASEAN地域において我が国の技術の普及を図るとともに、日本企業等の活動を支える質の高いインフラとしての国際的な道路網整備を目指す。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算状況	当初予算	140	146	149	150	170		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		140	146	149	150	170		
	執行額		138	146	147	-	-		
執行率(%)		99%	100%	99%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	100%	99%	-	-			
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	150	170						
	委員等旅費								
	諸謝金								
	その他	0	0						
	計	150	170						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> -年度	<b>目標最終年度</b> 7年度
	2025年度までの道路分野における海外受注累計件数700件(2020年度起算)	道路分野における海外受注件数	成果実績	件	-	-	155	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	700
			達成度	%	-	-	22.1	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	海外建設協会調べ(令和3年3月)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	道路分野に関する案件発掘等の調査数	活動実績	件	4	5	6	-	-	
		当初見込み	件	4	5	6	6	-	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/活動実績件数	単位当たりコスト	百万円	34.5	29.2	24.5	25		
		計算式	執行額(百万円)/活動実績件数	138百万円/4件	146百万円/5件	147百万円/6件	150百万円/6件		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	32. 建設市場の整備を推進する										
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	実績値	兆円	1.9	2.1	1.1	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	2			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	道路分野における日本企業の海外進出を促進するため、相手国との政策協議、海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成、日本の道路関係技術普及促進等を実施し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国家戦略としてのインフラシステム輸出や良好な国際関係の構築に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	政府間会合やトップセールスなど、国が主導して行う必要がある。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本邦企業が海外進出するための土壌を形成するために必要かつ適切な事業である。また、国際競争が熾烈を極めていることから、優先度が高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。					
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	活動に求められる技術的要件等を踏まえ、適切に調達方法(一般競争入札、企画競争)を選定し、コスト削減や効率化を図っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	実績は目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	見込みどおりとなっている。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	二国間セミナーの開催により本邦企業と相手国重要人物との人脈形成が図られるなど、十分に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-

点検・改善結果	点検結果	「成長戦略」、「インフラシステム海外展開戦略2025」を踏まえた、国として行うべき優先度の高い事業であり、事業の実施にあたっては効率性に十分に配慮しながら、着実に本邦企業の海外展開に資する土壌形成及び良好な国際関係構築に寄与している。
	改善の方向性	インフラシステム輸出の国際競争が熾烈を極めるなかで、国際社会の潮流を的確に捉えて、効率的・効果的に事業を推し進める。また、随意契約(企画競争)にて、提案書の提出が1者だった調達案件については、業務説明を行った者に対してアンケートを実施するなど、今後の改善に繋げる。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の事業内容改善	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保やコロナ禍による事業への影響に留意しつつ、効果的・効率的な調査となるよう努められたい。
-----------	----------------------------------------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等	指摘を踏まえ、随意契約(企画競争)については、応募者数が増えるよう、発注時期や参加資格要件について検討し、今後の改善に繋げる。また、コロナ禍においても、効果的で有益な調査成果となるようオンラインツールも積極的に活用し、引き続き、官民が連携し海外における道路インフラプロジェクトへの参画を目指すべく、調査を実施する。
-----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	2046		
平成25年度	新25-49		
平成26年度	328		
平成27年度	341		
平成28年度	355		
平成29年度	343		
平成30年度	357		
令和元年度	国土交通省 - - 0359		
令和2年度	国土交通省 - 0390		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
147百万円] -- "【国際会議やセミナーの企画立案等】" --> B["A.民間企業等(6件)  
147百万円"]
    B --- C["【随意契約(企画競争)】"]
    D["海外インフラ展開を進めるための調査分析  
及び国際会議・セミナー開催補助等"] --- B
          
```

